

《基本政策Ⅲ》

輝く^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策37 安心して生み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するとともに、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策や子育て家庭や貧困等の問題を抱える子どものサポート体制を充実させるための官民共同ファンドを創設し、社会全体で子育てを総合的に支援します。 など

主要な取組み

ア 子ども芸術祭開催準備事業（文化振興課）

予算額 4,594千円、決算額 2,009千円（国費 970千円、県費 1,039千円）、
不用額 2,585千円（コロナに伴う一部事業の中止による）

【事業の実施状況】

えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、芸術文化等に接する機会を提供し、情操を豊かにし、児童の健全育成を推進した。

○作品募集（表彰式は令和元年度より2年に1回の開催）

創造テーマ：森の生命（いのち）

募集開始：令和4年2月～

募集チラシ配布先：県内外の学校や児童館など

○人材育成講座

実施期間：令和3年9月～令和4年3月（全10回）

参加者：児童館等職員10名

内容：高校生等向けセミナーを実施できる人材を育成する講座を実施

○高校生等向けセミナー

実施期間：令和3年11月～令和4年3月（全5回のうちコロナのため3回中止）

場所：えひめこどもの城

参加者：中学生 20名

内容：鑑賞力、観察力など総合的な芸術の力を育むセミナーを実施

○サテライト型ワークショップ

実施期間：令和3年12月～令和4年1月（全5回のうちコロナのため1回中止）

場所：東予1回（朝倉児童館）、中予1回（よしいのこども館）

南予2回（宇和児童館、宇和島市立児童館）

参加者：小学生 78名

内容：表現する力や創造力を育むワークショップを実施

【事業の成果】

県内外の学校や児童館等へ作品募集の周知活動を行うとともに、アート作品の鑑賞を通して、観察力や思考力等の発達を促進するワークショップ等を実施し、開催年度に向け機運の醸成を図ることができた。

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 43,887千円、決算額 34,472千円（県費 7,755千円、その他 26,717千円）、
不用額 9,415千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

（単位：千円）

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	12,364	1,699	1,699	
(医)弘友会	かと病院 かと保育園	13,507	2,210	2,210	
(独)労働者健康福祉機構	愛媛労災病院 あいろう保育園	10,050	2,124	2,124	
医療法人隆典会	片木脳神経外科 シグマ託児所	15,930	2,124	2,124	
愛媛医療生活協同組合生協病院	愛媛生協病院 院内保育所にこここ	8,489	1,003	1,003	
公立学校共済組合 四国中央病院	公立学校共済組合四国中央病院 院内保育所	14,940	2,124	2,124	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	13,065	1,274	1,274	
(医)徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこる一む	24,934	1,998	1,998	
(社医)石川記念会	H I T O病院 H I T O K I D S	42,065	4,058	4,058	
(独)国立病院機構愛媛医療センター	愛媛医療センター くるみ保育園	24,484	2,586	2,586	
(独)国立病院機構四国がんセンター	四国がんセンター くにたち保育園	54,954	5,517	5,517	
済生会	済生会松山病院 院内保育所	26,749	2,965		2,965
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	61,647	4,790		4,790
計		323,178	34,472	26,717	7,755

（注）済生会松山病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数

指標の方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			234	216	

○令和2年度と比較すると、総利用者数は減少しているが、1事業所あたりの平均利用者数は15人であり、院内保育施設の活用による、看護職員の離職防止や再就職に効果を上げているといえる。

ウ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 781,588千円、決算額 760,245千円（県費）、 不用額 21,343千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市：3/8
松山市以外：1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

エ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 35,258千円、決算額 35,047千円（国費 27,553千円、県費 7,494千円）、 不用額 211千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・センター会員登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行ったほか、オンラインを活用しながら、出会いイベントを開催した。
- ・イベントを主催する企業等の募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。

{
 令和3年度 イベント開催：90回（うち、オンライン44回）、
 参加人数：1,327人、誕生したカップル：314組

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内16か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施したほか、会員自身が自宅等でスマートフォン等からお相手情報を閲覧することも可能とし、お見合い申込みに応じて、オンラインを活用しながら、個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。

〔累計（令和3年度末） 会員数：延べ9,886人、
お見合い回数：延べ10,896回（うち、オンライン163組）、
誕生したカップル：延べ4,928組〕

○異業種交流イベント

- ・20歳代の若手社会人を中心に、職域や業種の枠を超えた出会いの場を提供するため、異業種交流イベントを開催した。

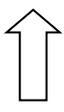
〔令和3年度 イベント開催：15回、参加人数：197名 〕

○デジタルマーケティング

- ・センター会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、県内外の20代をメインターゲットにオンライン広告を配信した。

〔令和3年度 20代新規会員：683人、県外新規会員：206人 〕

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業における成婚報告数（累計）				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			1,275組	1,355組	令和6年度目標値 1,800組

オ えひめこどもの城施設整備事業（子育て支援課）

予算額 82,781千円、決算額 38,382千円（国費 27,513千円、県費 4,369千円、その他 6,500千円）、繰越額 24,146千円、不用額 20,253千円（入札減等による減）

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、国の交付金等を活用し、動物園と連携してハード・ソフト両面から戦略的にえひめこどもの城の魅力向上を図る。

【事業の成果】

親水護岸において、腐食が著しく進行している木製デッキ及び木製階段の改修を行い、芝生広場からボート乗り場までの導線の安全を確保するとともに、親水護岸全体の長寿命化を図った。

カ 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 1,516,377千円、決算額 1,221,322千円（国費 8,365千円、県費 1,211,714千円、その他 1,243千円）、繰越額 65,314千円、不用額 229,741千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など、市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○令和3年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	17	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	18	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	13	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業

5. 養育支援訪問事業	12	養育支援が必要な家庭への訪問等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	4	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
8. 病児・病後児保育事業	13	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	15	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	7	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	1	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13. 放課後児童健全育成事業	19	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果】

市町において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく地域の実情に応じた事業が実施され、すべての子ども・子育て家庭等を対象に、子どもの健やかな成長の実現及び妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援の充実に寄与した。

キ 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 110,969千円、決算額 93,561千円（国費 10,500千円、県費 83,061千円）、不用額 17,408千円（入札減等による減）

【事業の実施状況】

児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の規定により、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助した。

【事業の成果】

○放課後児童クラブ

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。（10か所）
（創設及び改築）

実施主体	施設名	整備区分
八幡浜市	松蔭児童クラブ	改築
四国中央市	ジュリアード奨学院放課後児童クラブ	創設
四国中央市	松柏小学校第2児童クラブ	創設
四国中央市	松柏小学校第3児童クラブ	創設
西予市	ななほし中川	改築
松前町	松前小学校放課後児童クラブ1	改築
松前町	松前小学校放課後児童クラブ2	改築
松前町	松前小学校放課後児童クラブ3	改築
松前町	松前小学校放課後児童クラブ4	創設
松前町	松前小学校放課後児童クラブ5	創設
合 計		10 か所

※八幡浜市の松蔭児童クラブ整備は2か年事業であり、令和3年度に施設完成。

(改修、設備整備等)

実施主体	施設名	事業内容
松山市	道後児童クラブ第3、道後児童クラブ第4	内装改修及び備品購入
大洲市	大洲児童クラブ2、肱川児童クラブ2	
大洲市	喜多児童クラブ	創設のための備品購入
四国中央市	松柏小学校第2児童クラブ・松柏小学校第3児童クラブ ジュリアード奨学院放課後児童クラブ	
松前町	松前小学校放課後児童クラブA 松前小学校放課後児童クラブB 松前小学校放課後児童クラブC 松前小学校放課後児童クラブD 松前小学校放課後児童クラブE	

○児童養護施設等

児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

ファミリーホーム及び自立援助ホームの改修や備品購入、里親宅の改修等を実施することにより、児童養護施設等の環境改善を図った。

(ファミリーホーム等開設支援事業、入所児童等の環境改善事業)

施設種別	施設名	事業内容
ファミリーホーム	ファミリーホーム菅沢	部屋・浴室等改修、備品購入
自立援助ホーム	自立援助ホームていだ	部屋・浴室等改修、備品購入
里親	里親(5世帯)	トイレ増設、浴室・台所・洗面所改修等

ク 愛顔の子育て応援事業(子育て支援課)

予算額 132,724千円、決算額 121,702千円(県費 97,823千円、その他 23,879千円)、
不用額 11,022千円(実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】

県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつメーカーとの「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年分の紙おむつ購入に係る経済的支援を行った。

○愛顔っ子応援券の交付

令和2年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内3企業(花王㈱、大王製紙㈱、ユニ・チャーム㈱)の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できるクーポン券を市町窓口から交付。

○参画市町：19市町(四国中央市は従前より独自事業として実施)

○登録店舗数：445店舗

○交付人数：4,448人

○交付枚数：220,731枚

○利用枚数：217,607枚

【事業の成果】

平成29年8月に開始した本事業は都道府県レベルでは全国初の取組みであり、子育て世帯への経済的支援による出生率の維持向上を図るとともに、地域経済の活性化や「子育てに優しい愛媛」のイメージ向上に寄与した。

ケ 子どもの愛顔応援ファンド推進事業（子育て支援課）

予算額 7,382千円、決算額 6,924千円（国費 3,732千円、県費 3,192千円）、不用額 458千円

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドへの寄附やファンド活用事業の実施により、社会全体で子育てを支援する機運の醸成や地域の子育て支援活動の活性化を図る事業を行った。

○子どもの愛顔応援ファンド普及事業

- ・目的：ファンドへの寄附募集方針やファンドを活用した事業について協議を行う愛媛県子どもの愛顔応援県民会議を開催するほか、ファンドへの寄附及びファンドを活用した事業の継続的な実施に向けて、広報を行う。
- ・概要：子どもの愛顔応援県民会議を2回開催するとともに、ファンド専用Webサイトの運営及びデジタルプロモーションを実施した。

○えひめ子どもネットワーク形成事業

- ・目的：地域や支援団体のニーズの把握と集約を図り、支援と子どもたちとを結びつける。
- ・概要：愛媛県社会福祉協議会に委託し、えひめ子ども支援ネットワーク会議を開催するとともに、支援団体の活動に資する座談会を開催した。

○子どもサポートコーディネーター事業

- ・目的：地域の子育て資源を発掘・連携させ、子育て支援施策の充実を図る。
- ・概要：NPO法人子育てネットワークえひめ及び県児童館連絡協議会に委託し、各団体1名がコーディネーターとして連携しながら、各地域で子育て支援活動に取り組む団体について調査を実施した。

【事業の成果】

ネットワーク会議やコーディネーターを通して、地域で子育て支援活動を行う団体等への必要な情報の提供や共有などに繋がった。

また、ファンド専用Webサイトにおいて、支援活動を行う団体、寄附者やファンドを活用した事業の紹介、子育て世帯を取り巻く環境等について広く周知するとともに、デジタルプロモーションによって県内外へ向けた効果的な情報発信を行うことができた。

コ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業（子育て支援課）

予算額 15,893千円、決算額 10,180千円（その他）、
不用額 5,713千円（実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子育て世帯を市町や企業など社会全体で支援する事業を行った。

○市町連携事業

(1) 休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子どもの居場所づくりを支援。

- ・休日子どもクラブ：松山市、八幡浜市及び地元企業と連携（延べ利用者1,573名）
- ・休日子どもカレッジ：松山市及び松山大学、NPO法人と連携（延べ利用者1,831名）

(2) 子育て世帯支援事業

子育てに対する悩みを抱えているものの相談できず、孤独感や負担感を持つ保護者を支援。

- ・新居浜市において、子育て支援機関と保護者を結びつけるきっかけづくりとなるイベントを開催（新型コロナに配慮し、オンライン会議ツールを活用した配信と会場にて有観客プログラムの2種を実施）。

○県事業

(1) 自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡。

- ・修理した自転車27台を譲渡。

○民間団体等支援事業

(1) えひめ子どもサポート事業

地域で子育て支援を行うNPOや子ども食堂等の団体に対して助成。

・15団体に対して対象事業費の一部を助成。

【事業の成果】

子どもの居場所づくりや地域で子どもを支える活動を行う団体の支援等により、様々な地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運醸成を図ることができた。

サ えひめこどもの城魅力向上推進事業（子育て支援課）

予算額 15,336千円、決算額 15,134千円（県費 9,134千円、その他 6,000千円）、 不用額 202千円

【事業の実施状況】

「えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、施設や機能の計画的な整備に合わせ、来客増に向けたとべ動物園等と連携した広報及びプロモーションの強化を目的として、下記の事業を行った。

○戦略的な広報活動によるえひめこどもの城の発信力強化

効果的・効率的な実施のため、都市整備課と連携のうえ、インターネット上での広告の作成及び配信並びに近隣県でのテレビCM放送を実施した。

○ジップラインを目玉とした周遊・一体型サービスの創出

ジップラインを目玉として、とべ動物園及び愛媛県総合運動公園を含む県立3施設並びに近隣の施設を周遊するモデルコースの作成及びプロモーションを実施した。

【事業の成果】

デジタルマーケティングの手法を活用した広報の強化等により、来園者の年齢層や集客地域の拡大とともに、県内外から継続的に集客する仕組みの構築を図った。

シ 児童虐待防止医療ネットワーク事業（子育て支援課）

予算額 4,640千円、決算額 3,349千円（国費 2,320千円、県費 1,029千円）、 不用額 1,291千円（実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

県内の児童虐待相談対応件数が毎年増加する中、医療機関における虐待に関する対応力を高めるとともに、要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を強化するため、県医師会の協力のもと、拠点病院（県立中央病院、松山赤十字病院）に加え、東予・南予地域における「地域拠点病院」も含めた県下全域での連携体制の構築に向けた取組みを推進した。

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワークの運用

拠点病院の児童虐待対応コーディネーターチームを中心に、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等を行うことにより、地域の医療従事者の児童虐待における対応力向上を図った。

○児童虐待対応マニュアルの作成・配布

児童虐待の早期発見・早期対応につなげるため、医療機関向けの初期対応マニュアル等を作成し、周知に努めた。

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワーク研修会の開催

・開催日 令和3年12月12日（日）

・内容 ①事業説明「愛媛県児童虐待防止医療ネットワーク事業について」

説明 横山幹文 松山赤十字病院 副院長

②講演「医療機関対象 虐待研修プログラム BEAMS stage1（すべての医療者向け）」

講師 山本英一 県立中央病院 小児科主任部長

③講 演「骨折からみえる子どもの虐待の診断」

講師 横井広道 四国こどもとおとなの医療センター 小児整形外科医長

参加者 142名 (Web聴講を含む)

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワーク事例検討会の開催

・開催日 令和4年3月20日(日)

・内容 被虐待児の症例事例を基に、医療機関での対応や多機関連携について議論し、児童虐待事案への対応について理解を深めた。

参加者 ネットワーク委員14名(医師、児童相談所長)

【事業の成果】

東予・南予地域における児童虐待対応力の向上を図るため、「地域拠点病院」として四国中央病院、県立新居浜病院、県立今治病院、市立八幡浜総合病院及び市立宇和島病院小児科医師にネットワーク委員会への参画を得て、県下全域での児童虐待対応体制の整備促進を図った。

また、拠点病院における児童虐待対応コーディネートチームにおける相談・助言体制の運用を図るとともに、医療機関向け初期対応マニュアルの作成のほか、研修会や事例検討会の開催により、各地域の医療機関における虐待対応力向上につなげることができた。

今後、「地域拠点病院」の状況に応じた相談支援体制の整備を図るとともに、各地域における医療ネットワークの構築と各地域が互いに相談・連携できる体制の確立を目指す。

施策38 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕

いじめや不登校、非行、児童虐待の防止対策や、就職、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア フリースクール連携推進事業(義務教育課)

予算額 4,431千円、決算額 4,056千円(県費 92千円、その他 3,964千円)、不用額 375千円

【事業の実施状況】

官民共同で創設した「子ども子育て応援基金」を活用し、不登校児童生徒の支援のため、学校や関係機関と連携した教育活動に取り組むフリースクールを対象に本県独自の補助を行った。

○審議会の開催

	開催日時	内容
第1回	令和3年6月4日	ガイドライン及び選考基準の制定
第2回	令和3年9月6日	フリースクールの審査・決定

○補助対象となったフリースクール(7施設)

フリースクール名
体験学習スクール春夏秋冬
NPO法人みんなダイスキ松山冒険遊び場(フリースクールたんぼぼの綿毛)
一般社団法人フリースクール愛媛(フリースクールエルート)
NPO法人翼学園
一般社団法人フリースクール楓
一般社団法人フリースクール太陽と月
有限会社プラネット

【事業の成果】

7つのフリースクールを補助対象施設とした。安定的な運営に向けた財政的支援が、不登校児童生徒への多様で適切な学びの場の確保につながっている。

イ 不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）

予算額 8,065千円、決算額 5,482千円（国費 3,996千円、県費 1,486千円）、
 不用額 2,583千円（支援対象者の減による）

【事業の実施状況】

不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、これまでの経済的支援に加え、不登校長期化の未然防止に重点を置いた「校内サポートルーム」の設置、フリースクール等との連携強化、ICT機器の活用による家庭学習の充実など、不登校児童生徒への重層的な支援を行った。

- 不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備
 関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関をつなぎ、連携が図れるよう支援した。
- 学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進
 経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。
- 校内サポートルーム設置事業
 市町と連携した校内サポートルームを県内4中学校（モデル校）に設置し、専任の教員等を配置することで、個々の状況に応じた支援を行った。

【事業の成果】

校内サポートルームの利用者が4月から2月にかけて約4.5倍に増加し、昨年度不登校だった生徒の約2割が登校可能となるなど、着実に成果が現れた。経済的支援の支給対象者及び対象経費には一定の要件があるため、支援金の申請自体が少なかったものの、相談や学習機会の提供を行うフリースクール等に通う不登校児童生徒の保護者の経済的な負担軽減が図られた。

ウ スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 71,988千円、決算額 70,854千円（国費 23,617千円、県費 47,237千円）、
 不用額 1,134千円（派遣旅費の実績減等による）

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

- スクールカウンセラーの人数及び派遣日数
 スクールカウンセラー 45人（延べ71人 合計 2,845日 平均40.1日）
 スクールカウンセラーに準ずる者 16人（延べ31人 合計 1,221日 平均39.4日）
 スーパーバイザー 4人（合計6日 平均 1.5日）
- スクールカウンセラー配置校
 小・中学校 397校（拠点校 102校、接続校 252校、要請訪問校 43校）で実施
- スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予
期日	令和3年9月17日 ～令和3年10月8日	令和3年9月1日 ～令和3年9月30日	令和3年8月24日 ～令和3年9月14日
場所	オンデマンド型研修	オンデマンド型研修	オンデマンド型研修
参加人数	25人	20人	19人
SC等	14人	18人	18人
市町	3人	1人	0人
県	8人	1人	1人

【事業の成果】

県内小・中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や、内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

エ 不登校児童生徒支援拡充事業（義務教育課）

予算額 39,834千円、決算額 28,139千円（国費）、不用額 11,695千円（支援対象者の減による）

【事業の実施状況】

コロナ禍で小・中学校では不登校児童生徒が増加傾向にあることから、経済的困窮家庭の不登校児童生徒に対して授業料を減免したフリースクールへの支援や、家庭等でのオンライン学習環境の整備等を行うことで、多様で適切な教育機会を確保した。

○フリースクールに対する支援

フリースクールが実施する要保護・準要保護家庭の児童生徒への授業料減免に対する費用を補助した。

○経済的困窮家庭の不登校児童生徒に対するオンライン学習支援

学校、フリースクール等に通うことが難しい児童生徒に対し、家庭でのオンライン学習費用を補助した。

○基礎・基本学習動画の作成

不登校児童生徒の学習機会を保障するため、小学校高学年の復習及び中学1年生の内容で構成した5教科（国語、社会、数学、理科、英語）の基礎・基本学習動画を作成し、配信した。

【事業の成果】

新たにフリースクールに通うきっかけ作りや、習慣的な学習環境の整備によって、その後の登校状況の改善に繋がるなど、これまで経済的な理由により、家庭から出ることのできなかった不登校児童生徒の教育機会の改善を図ることができた。（支援実績：フリースクール授業料減免利用者：16人、オンライン学習支援利用者：11人）

オ いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 17,014千円、決算額 16,578千円（国費 8,018千円、県費 8,560千円）、不用額 436千円

【事業の実施状況】

いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に24時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約75,000人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS相談ほっとえひめ」を開設した。

① 「いじめ相談ダイヤル24」

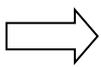
- ・月曜日～金曜日 8:30～17:15（県教委所員対応）
- ・月曜日～金曜日 17:15～翌日8:30・土日祝日（民間委託業者が対応）

② SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」

- ・令和3年5月11日～令和4年3月22日、毎週火曜日、木曜日 18:30～21:30（計167回）
（8月23日～9月5日、11月1日～1月31日は毎日）
- ・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員3名程度及び責任者1名が対応。

【事業の成果】

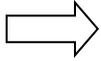
① 「いじめ相談ダイヤル24」

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			63件	76件	

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢をもつことができるなどの成果が見られた。

② SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」

指標の名称	SNS相談に対する相談対応件数
指標の説明	「SNS相談ほっとえひめ」に寄せられた相談に、相談員が直接対応した件数

指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			626件	641件	令和4年度目標値 630件

友人関係等について、問題が深刻化する前段階での相談が多く人間関係の改善に向けて相談者に自主的な行動を促すなど、不安や悩みの解消につながる成果が見られた。また、SNS相談を利用した生徒の満足度（満足、やや満足）は8割を超えており、利用者の多くが満足している。

カ いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業（人権教育課）

予算額 7,997千円、決算額 7,692千円（県費）、不用額 305千円

【事業の実施状況】

県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイ」を開催し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

- ライブ授業
令和3年11月18日（木） 14:00～15:30
小学校6年生、中学校1年生等約24,000人が参加
- ドキュメンタリー番組のテレビ放映
令和3年12月25日（土） 9:55～10:25
ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等をドキュメンタリー番組にして放映（南海放送）
- えひめ愛顔の子ども新聞の作成
ライブ授業での子どもたちの意見等をまとめた、児童生徒が1人1台端末で見ることができるデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を750部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

【事業の成果】

参加児童生徒対象の事後ウェブアンケートでは、97%が「参考になった」と回答し、参加者個々の感想から、主に次の2点の成果を確認することができた。

- 県内一斉ライブ授業を初めて経験し、児童生徒が県全体での一体感に触れ、自分にとって大切な問題、身近な問題、自身の問題であることを体感することができていた。
- 多くの同世代の仲間のいじめに対する考えを知ることができ、新たな視点の発見やいじめに立ち向かう勇気、安心感などを得ることができていた。

また、実施した3か月経過後の追跡調査においても、いじめ防止への児童生徒の意識の高まりが感じられた学校が93%と高い数字を示すとともに、実際に子ども同士のトラブルが以前より減少した学校は、20.6%に上った。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じたきめ細かな教育活動や障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進を図るとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組みます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策39 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備を積極的に推進するほか、社会全体で魅力的な質の高い教育を推進するとともに、豪雨災害被災者への就学支援に取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 私立学校耐震化促進事業（私学文書課）

予算額 30,000千円、決算額 30,000千円（県費）

【事業の実施状況】

私立学校の耐震化を促進し、生徒等の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図るため、耐震対策事業に対して補助を行った。

令和3年度実施状況

学校名	建物種別	事業種別	補助額
聖カタリナ学園高等学校	校舎（本館）	耐震改築	30,000千円

【事業の成果】

年度内に事業が完了し、私立学校の生徒・教職員等の安全・安心を確保することにつながった。

イ 私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 3,477,619千円、決算額 3,477,605千円（国費 518,459千円、県費 2,959,146千円）、
不用額 14千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等18校に対して経常費の一部を補助した。

令和3年度実施状況

（単位：千円、%）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	13	2,948,277	98.8	447,456	2,500,821
中学校	5	529,328	1.016	71,003	458,325
合計	18	3,477,605	99.2	518,459	2,959,146

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果】

私立学校の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,516,402千円、決算額 2,514,391千円（国費 2,505,686千円、県費 8,705千円、不用額 2,011千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減））

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行った。（平成26年度以後に入学した者を対象。）

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算あり（年収590万円未満相当）年間 396,000円

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算あり（年収590万円未満相当）年間 297,000円

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

○就学支援金

・就学支援金対象校 22校（補助対象数 9,900人 うち加算補助対象数 7,079人）

○学び直しへの支援

・補助対象数 103人

エ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 189,555千円、決算額 188,791千円（国費 63,809千円、県費 124,982千円）、不用額 764千円

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額50,100円～150,000円を奨学のための給付金として支給を行った。（平成26年度から学年進行により実施）

○制度の概要

・支給要件（補助基準） 非課税世帯（年収270万円未満相当（家計急変世帯含む））、生活保護世帯

保護者、親権者等が県内に在住

就学支援金対象校（県外を含む）

・補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額

生活保護世帯は修学旅行費等相当額

・補助単価（一人当たり年額）

非課税世帯 第1子 全日制 129,600円、通信制・専攻科 50,100円

第2子以降 全日制 150,000円、通信制・専攻科 50,100円

生活保護受給世帯 52,600円、専攻科 50,100円

【事業の成果】

低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図ることができた。

・補助対象数 1,634人

オ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 431,605千円、決算額 426,030千円（国費 213,015千円、県費 213,015千円）、
 不用額 5,575千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

令和2年4月から私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため授業料等の減免が開始されたことに伴い、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。
 ・減免事業対象校 専修学校26校（授業料減免学生数894人、入学金減免学生数408人）

カ 認定こども園施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 24,237千円、決算額 23,517千円（国費）、不用額 720千円

【事業の実施状況】

幼稚園が認定こども園へ移行する場合や、新たに認定こども園を設置するために必要な整備に要する経費について補助を行うとともに、私立幼稚園等における遊具・運動用具・教具等の整備、ICT化、認定こども園等における研修に要する経費について補助を行った。

【事業の成果】

認定こども園等の施設整備及び私立幼稚園の教育環境整備を行うことにより、子どもを安心して育てる体制の整備に寄与した。

○補助制度の概要及び令和3年度実施状況

・認定こども園施設整備（文部科学省分）

【補助率】国1/2、（市町1/4）

実施主体	対象施設	補助金額
松山市	認定こども園くたに幼稚園（改築）	10,169千円
四国中央市	愛和認定こども園（大規模修繕）	4,724千円
松前町	認定こども園エンゼル幼稚園（大規模修繕）	1,061千円

・遊具等整備

【補助率】認定こども園：国1/2、幼稚園：国1/3

実施主体	対象施設	補助金額
認定こども園18園 幼稚園5園	幼保連携型認定こども園 愛媛幼稚園ほか	5,750千円

・ICT化支援システム等整備

【補助率】国3/4

実施主体	対象施設	補助金額
幼稚園3園	聖カタリナ大学短期大学部 附属幼稚園ほか	1,444千円

・研修支援

【補助率】国1/2

実施主体	補助金額
県私立幼稚園協会	369千円

キ 学校・家庭・地域連携推進事業（社会教育課）

予算額 80,875千円、決算額 67,086千円（国費 33,411千円、県費 33,675千円）、
 不用額 13,789千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業が中止になったことによる）

【事業の実施状況】

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題の解決し、全ての子ども

の健全育成を図る学校と地域（企業等含む）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

- 1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置
 - 開催数 年2回
 - 人数 10名（学識経験者、PTA団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）
 - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施
- 2 活動別研修会の開催
 - 開催数 4回（オンライン開催及びオンデマンド配信含む）
 - 対象 各活動の関係者
 - ア 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組推進研修会
 - イ 放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会
 - ウ 新・放課後子ども総合プラン指導者研修会
 - エ 家庭教育支援研修会
- 3 普及啓発活動の実施
 - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催（オンデマンド配信）
 - ・対象 幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉・警察・企業関係者等
- 4 教育サポート企業活用促進活動（オンライン開催）
 - 「教育サポート企業フェスタ」の開催
 - ・対象 土曜教育活動関係者、放課後子ども教室関係者、企業・団体関係者等
- 5 市町補助事業
 - 実施市町数 16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、久万高原町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 地域学校協働活動
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
 - イ えひめ未来塾
地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むよう学習を支援する活動
 - ウ 放課後子ども教室
全ての子どもを対象に、安全安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
 - エ 土曜教育活動
土曜ならではの、企業・NPO等の人材を活用した魅力のあるプログラムを提供する活動
 - オ 家庭教育支援
親等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果】

- 県事業では、活動別研修会において、講演、事例発表等を通じて、関係者の資質能力の向上を図り、各協働活動の充実に努めた。また、普及啓発活動「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」では、総視聴回数1,049回と多くの方に視聴していただくとともに、分科会の満足度について97%もの高い肯定的意見を得るなど、社会総がかりで取り組む教育の重要性の再認識及び普及啓発につながった。その他、教育サポート企業活用促進活動では、講演や企業による模擬授業を通して、教育活動の充実に努めた。
- 市町補助事業では、計329か所（昨年度よりも24か所増加）において、地域の教育課題やニーズ等に応じた協働活動の推進に努めた。各事業関係者の熱意や努力により、特色のある教育活動の実施や活動の充実に努められ、地域と学校の連携・協働体制構築の推進につながった。

ク 地域教育プロデューサー配置支援事業（社会教育課）

予算額 1,000千円、決算額 248千円（県費 248千円）、不用額 752千円

【事業の実施状況】

社会に開かれた教育課程の実現を目指す学校と、地元に着定する人材の育成を求める地域との

橋渡し役・つなぎ役となる地域教育プロデューサー及び地域教育協力隊を市町が配置するための支援事業を実施した。

1 配置促進啓発事業

○市町等対象事業説明会の開催（オンライン開催）

- ・対象 市町・市町教委担当者、地域おこし協力隊（OB・OG含）等
- ・内容 事業説明、事例発表、事業に関する相談・支援を実施

2 地域教育プロデューサー活動支援・ステップアップ研修事業

○地域教育プロデューサーステップアップ研修会の開催（3回：オンライン開催）

- ・対象 地域おこし協力隊（OB・OG含）、市町・市町教委担当者、学校関係者等
- ・内容 活動の拡充やネットワーク形成を支援、県内外の好事例の講演、情報の交換

【事業の成果】

○市町等対象事業説明会及び地域教育プロデューサーステップアップ研修会の参加者にとって、活動の拡充やネットワーク形成の支援を図るための機会となり、95.1%が「参考になった」と高評価を得た。

○令和4年3月末時点で地域教育プロデューサーが4市町8名（西予市4名、松野町2名、東温市1名、内子町1名）、地域教育協力隊が1市町1名（内子町）に配置され、「学校を核とした地域づくり」、「教育の魅力化による地方創生」、「地元に残る人材の育成」の推進が図られた。

ケ 子どもの居場所確保緊急対策連携事業（社会教育課）

予算額 8,375千円、決算額 8,058千円（国費 8,058千円）、不用額 317千円

【事業の実施状況】

コロナ禍で行動制限が長期化する中でも、市町が子どもたちの居場所づくりやつながりづくりとして新たに取り組む教育・体験活動を支援した。また、市町が実施している放課後子ども教室・えひめ未来塾が、コロナ禍でもリモート開催で活動できるよう、市町が緊急に行うICT環境の整備を支援した。

1 子ども体験活動緊急確保事業

○実施市町数 11市町（西条市、上島町、松山市、東温市、松前町、八幡浜市、伊方町、西予市、宇和島市、鬼北町、愛南町）34か所

○内容 コロナ禍により修学・体験格差が拡大している中、子どもたちの居場所やつながりをつくる活動を行う。

2 ICT等環境緊急整備事業

○実施市町数 6市町（新居浜市、東温市、大洲市、西予市、宇和島市、愛南町）58か所

○内容 放課後子ども教室、えひめ未来塾が、1人1台端末への対応やコロナ禍でもリモート開催ができるよう、ICT等環境整備を行う。

【事業の成果】

○子ども体験活動緊急確保事業では、子どもの目標参加者数1,695名に対し、3,224名が参加した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できない活動もあったが、多くの市町において、子どもたちが関心を持ちやすい魅力のあるプログラムや誰もが参加しやすい活動など、各市町が工夫をしながら実施した。

○ICT等環境緊急整備事業では、放課後子ども教室やえひめ未来塾においてICT環境の整備を進め、ICTを活用した幅広い学習活動を子どもたちに提供できる環境づくりを支援した。

コ 県立学校感染拡大防止対策事業（保健体育課）

予算額 134,400千円、決算額 133,838千円（国費 133,838千円）、不用額 562千円

【事業の実施状況】

県立学校内での感染拡大を防止するため、校内での感染症対策の徹底に必要な保健衛生用品や適正な換気を実施するための機器を整備した。（令和2年度からの全額繰越事業）

○1校当たり平均：2,000千円

- ・保健衛生用品：手指用アルコール消毒液、非接触型体温計 等
- ・感染拡大防止対策用機器：サーキュレータ、デジタルCO₂濃度計 等

【事業の成果】

教育活動を円滑に継続するため、すべての県立学校において、「感染源の排除」、「感染経路の遮断」、「3密対策として換気の徹底」といった感染症対策の徹底を行うことにより、児童生徒が安心・安全な学校生活を過ごせるよう、感染防止の強化を図ることができた。

サ スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課 高校教育課）

予算額 55,531千円、決算額 47,720千円（国費 15,754千円、県費 31,966千円）、
 不用額 7,811千円（国費減、スクール・サポート・スタッフの勤務実績減による）

【事業の実施状況】

教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。

また、愛媛大学・松山大学と連携し、教員を目指す大学生等に放課後等の学習ボランティアとして参加を呼びかけて、生徒の学力向上の支援、教員の負担軽減を進めるとともに、大学生等に実践的な経験を積む機会を提供することで、教員を志望する優秀な人材の確保を図った。

1 スクール・サポート・スタッフ（義務教育課 高校教育課）

- スクール・サポート・スタッフの配置状況

（義務教育課：17市町79名配置）

市町名	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	八幡浜市	宇和島市
配置数	7名	6名	4名	1名	34名	3名	1名	2名	2名	1名	2名	5名

市町名	大洲市	西予市	松野町	鬼北町	愛南町
配置数	2名	3名	1名	1名	4名

（高校教育課：各校1名、合計13名）

高等学校：新居浜東高等学校、西条高等学校、松山南高等学校、松山中央高等学校、
 松山工業高等学校、宇和島東高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校、
 新居浜特別支援学校

- 活動内容

- ・教材作成の補助
- ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助
- ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

2 大学生による県立学校学習支援ボランティア（高校教育課）

- 学生ボランティアの配置状況

- ・配置校：松山中央高等学校、伊予高等学校
- ・配置人数：4人（2校×2人） 愛媛大学2名、松山大学2名

- 活動内容

- ・授業補助
- ・Web高大連携講座の補助
- ・定期考査前の自学自習サポート
- ・面接（集団討論等）練習 等

【事業の成果】

（義務教育課）

- 配置校において、95.4%の教員が「子どもと向き合う時間、教材研究の時間が増加した」と肯定的に回答しており、教員の負担軽減に成果が見られた。

- 令和3年度に新たに配置した学校における教員一人あたりの1週間の総勤務時間は、令和2年10月と比較して、90分減少しており、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。

(高校教育課)

- 配置校において、「スクール・サポート・スタッフの配置が有効であった」とする教員の割合は目標として掲げていた80%を超えており、教員の負担軽減に成果が見られた。
- 配置校における一人当たりの総勤務時間は、前年同月比で18分の減少がみられたことから、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。
- 配置校において、「大学生による学習支援ボランティアの実施により、学校の教育活動にプラスの効果があった」とする教員の割合は、81.8%であり、着実な成果が見られた。

シ 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 540,284千円、決算額 307,809千円（県費）、繰越額 192,382千円（県費）、
不用額 40,093千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

施設の老朽化等による新居浜東本館外計9施設の改修工事を行った。

- 新居浜東高校本館改修工事（外壁、屋上防水改修等工事）
- 今治西高校2号館改修工事（屋上防水工事）
- 新居浜南高校体育館改修工事（外壁、屋根改修工事）
- 長浜高校本館改修工事（屋上防水工事）
- 新居浜工業高校第5教棟改修工事（屋上防水工事）
- 吉田高校第4教棟改修工事（屋上防水工事）
- 宇和特別支援学校（知）普通教棟改修工事（外壁改修工事）
- 八幡浜高校本館改修工事（屋上防水工事）
- 北宇和高校体育館改修工事（外壁、屋根改修工事）

【事業の成果】

計9施設のうち長浜高校外計4施設は令和3年度内に改修工事を完了した。また、新居浜東高校外計5施設については、令和4年度に2期目分改修工事を予定しており、引き続き、生徒・教職員等の安全・安心を確保に努めたい。

ス 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課）

予算額 281,090千円、決算額 277,214千円（その他）、不用額 3,876千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室及び特別教室において、空調設備の整備を実施するとともに、空調設備の維持管理経費についても、保護者負担から県費負担へと方針を転換し、保護者の経済的な負担軽減を図った。

【事業の成果】

県立高等学校等の全普通教室及び特別教室にエアコンを設置し、公費で運営することで、教育環境を改善するとともに、維持管理経費を県費負担へと方針転換を行ったことで、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。

指標の名称	県立学校の教室へのエアコン設置率				
指標の説明	空調設備が設置されている教室数÷全教室数×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			58.1%	64.4%	

セ 県立学校ICT活用教育環境整備事業（高校教育課）

予算額 93,026千円、決算額 93,025千円（その他）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

全ての学習活動でICTを活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室に、学習用Wi-Fiと電子黒板を整備した。

1 学習用Wi-Fi

県立学校66校の普通教室1,114室及び特別教室393室に一斉整備した。

2 電子黒板

4年間の段階的整備計画（元年度～4年度）に基づき整備

（令和3年度分については、令和2年8月補正予算により前倒し整備済み）

令和元年度当初	令和2年度当初	令和2年8月補正	令和3年度2月補正
280台	280台	560台	269台

【事業の成果】

学習用Wi-Fiが整備され、様々な学習用途に幅広く日常的に使用することが可能となったことで、全ての教科において主体的、対話的で深い学びの実現や生徒の情報活用能力の育成につながっている。

また、電子黒板の整備により、板書時間が短縮されることで、授業において生徒の考察する時間が増加するなど、質の高い授業展開が図れている。

ソ 県立学校衛生環境整備事業（高校教育課）

予算額 1,393,447千円、決算額 1,393,039千円（国費）、不用額 408千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、校舎等設置のトイレを改修（1校1ヶ所以上）し、感染リスクを抑えながら安全・安心に学校で過ごすための教育環境の確保を図った。（令和2年度からの一部繰越事業）

《改修概要》

- 和式大便器の洋式化（シャワートイレ、フタ自動開閉、自動洗浄）
- 小便器の更新（感知式自動流水）
- 手洗器の更新（感知式自動水栓、自動ソープディスペンサー）
- 内装（壁面⇒抗菌パネル、床材⇒乾式化、照明⇒感知式LED）

【事業の成果】

トイレ内の設備を洋式化・自動化することで、衛生環境が改善され、手指の接触の機会を低減することにより、感染リスクが抑制された。

	令和2年度	令和3年度
実施学校数	23校	43校
改修台数	876台	
洋式化率	28.1% ⇒ 42.3% (+14.2%)	

タ デジタル化対応産業教育設備整備事業（高校教育課）

予算額 1,062,013千円、決算額 968,407千円（国費321,540千円、県費646,867千円）、不用額 93,606千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

県立学校職業学科設置校において、「老朽化対策」、「新学習指導要領への対応」、「人材育成の観点」、「施設・設備の整備率の向上」、「産業教育ICT機器の充実」、「職業学科等連携推進ネットワークとの連動」を基本方針に掲げ、特に各地区の大学科等の拠点校及び地場産業の担い手育成への取組校を中心に産業教育設備の整備を図った。（令和2年度からの全額繰越事業）

○整備した産業教育設備

- ・今治工業高等学校（環境分析システム実習装置一式 外5設備）
- ・松山工業高等学校（アマダ油圧式シャーリング 外7設備）
- ・丹原高等学校（複合環境制御装置他一式（計3棟））

- ・伊予農業高等学校（精米機一式 外 8 設備）
- ・宇和島水産高等学校（漁艇 外 3 設備）
- ・川之石高等学校（アダージオ（特殊浴槽）外 8 設備）
- ・小松高等学校（コンロ、オープン一体型調理実習台一式）
- ・三島高等学校（産業教育ICT機器一式）

その他新居浜工業高校など合計28校92設備の整備を実施し、産業教育設備の充実に努めた。

【事業の成果】

職業学科を有する学校28校に、デジタル化に対応した最先端の産業教育設備の整備を図ったことにより、生徒は最新の設備を活用しながら実習等を行うことで、就職後に必要な専門的な知識及び技術を実践的な学びの中で身に付けることができた。

チ 特別支援学校衛生設備整備事業（特別支援教育課）

予算額 75,078千円、決算額 75,078千円（国費 25,274千円、県費 49,804千円）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルスの感染防止対策として、特別支援学校の老朽化しているトイレについて、多目的トイレへの改修や床の乾式化などに取り組み、児童生徒が安心・安全に過ごすための教育環境の確保を図った。（令和2年度からの全額繰越事業）

【事業の成果】

学校が改修を希望する学校のトイレのうち、使用頻度が多い箇所について多目的トイレへの改修、床の乾式化など感染症対策を進め7校10箇所の環境整備を図った。

松山盲学校（2箇所）、松山聾学校（1箇所）、しげのぶ特別支援学校（2箇所）、
 みなら特別支援学校（1箇所）、今治特別支援学校（1箇所）、
 宇和特別支援学校（知的）（2箇所）、宇和特別支援学校（聴覚・肢体）（1箇所）

施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

〔施策の目標〕

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進します。 など

主要な取組み

ア えひめICT学習支援システム活用事業（義務教育課）

予算額 88,173千円、決算額 87,490千円（国費）、不用額 683千円

【事業の実施状況】

1人1台端末の導入を契機として、本県のICT教育の根幹を支え、児童生徒ごとに学習の成果・課題の早期把握と個別最適な学びを実現するため、本県独自のCBTシステムの開発等を実施した。

○えひめICT学習支援システム（EILS：エイリス）

- ・県独自の学力調査及び県内の全ての公立学校（小・中・高・特支）の日々のドリルや定期テスト等をコンピュータ上で、作成・実施するための「CBTシステム」を開発した。
- ・CBTシステムと連動し、瞬時に採点・集計し、成果や課題を多角的に分析することができる「調査結果分析システム」を開発した。

<EILSの特長>
 教員自作テストのCBT化が容易・・・・・・・・・・全国初
 完全自動採点（選択式・短答式）
 記述式採点補助機能（AIを活用）
 マイページ機能（各種集計データの管理）

問題バンク機能

- 県教委作成の学習教材をC B T化して搭載（約800教材 約1万問）
- 教員が作成した良問の共有が可能・・・・・・・・全国初

・えひめICT学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	実施人数	実施時期
C B T版県学力診断調査	小5・中2	約22,000人	R 4. 1月
C B T版チャレンジテスト	小6・中1	約22,000人	R 4. 2月

- ・県学力診断調査WG会議を年間3回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
- ・各小中学校に1人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間2回開催した。

○課題克服システム

- ・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検3級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。

【事業の成果】

指標の名称	全国学力・学習状況調査における、公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	令和元年度値	令和3年度値	備考
			小学生 103.1%	小学生 101.6%	令和2年度は調査中止
			中学生 102.3%	中学生 101.0%	

イ えひめジョブチャレンジU - 15事業（義務教育課）

予算額 8,777千円、決算額 4,084千円（国費 2,042千円、県費 1,542千円、その他500千円）、 不用額 4,693千円（バス借上げの減等による）
--

【事業の実施状況】

進路を考え始める中学生段階において、望ましい生徒の勤労観や職業観を育むため、5日間の職場体験学習を実施し、地元産業や企業よき、地元で働くよき等の実感の定着を図った。

○職場体験学習の概要

- ・実施校数 126校/129校 ※県立中等教育学校3校を含む。
未実施3校：対象学年の在籍がない2校及び実施学年を変更した1校
- ・実施人数 11,172人（1年生273人、2年生9,293人、3年生1,606人）
- ・実施内容 新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、各学校の実態に応じて実施
予定どおり5日間、事業所等での体験学習を実施26.2%（33校/126校）
時期や日数を変更して、事業所等での体験学習を実施33.3%（42校/126校）
キャリア教育に資する代替の学習活動を実施40.5%（51校/126校）

・実施時期

事業所での職場体験を実施…75校

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
14校	24校	0校	3校	24校	24校	5校	0校	0校

※分割して実施した学校もあるため、学校数は延べ数

○登録事業所等データベース及びWebサイトの活用

- ・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）
「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介
- ・「令和3年度えひめジョブチャレンジU - 15事業職場体験動画」の制作・公開
職場体験学習の具体的な取組状況を動画に編集し、Webサイト上で公開
（取材校9校 東予：3校、中予：3校、南予：3校、取材事業所21か所）

- 「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」
 - ・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施（参加校7校 東予：2校、中予：3校、南予：2校）

【事業の成果】

事業所等での体験学習を通して、生徒は地域の産業等のよさや地元で働く魅力を実感したり、働くことの大変さに気付くとともに自分自身の将来について考えを深めたりすることができた。
また、事業所等での体験学習ができなかった学校においても、代替の学習活動を工夫したことにより、働くことや地域に対する理解を深めることができた。

ウ えひめ情報リテラシー向上事業（義務教育課）

予算額 3,288千円、決算額 3,287千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

グローバル化や情報化が進化した社会では、主体的に情報を選択・活用して、課題を解決する能力が求められるほか、急速に進化している携帯電話（スマートフォン）等の県内の小・中学生の所持率が増加しており、ネット関連のトラブルも発生している。このため、情報リテラシーの育成に資する体験的アプリ等を定期的に更新し、児童生徒が当事者意識をもって活用することで、情報活用能力の確実な定着を図った。

○メディアリテラシー検定アプリ

目的	ネットトラブル等に対応する力や情報の真偽を見極める力を育成することで、情報リテラシー向上への意識の高揚を図る。
学習項目	22項目（情報の真偽、ネットいじめ、出会い系被害、個人情報流出等）
内容	ネットいじめや出会い系等のネットトラブルを疑似体験することにより、適切に対応する力を育む。
構成	①アプリ上で想定される被害等を疑似体験する。 →②正しい対応を学ぶ。 →③検定（1項目7問 全問正解で合格 何度でもチャレンジ可能）

○情報活用能力育成アプリ

目的	県内の名所、施設等から関連のある情報を取捨選択し、活用することで、児童生徒の課題解決力を育成する。また、情報の真偽を確かめながら活用する態度の習慣化を図る。
学習項目	36項目（県内の36施設等）
内容	必要な情報をインターネット等で検索・取捨選択し、素早く課題を解決する力を育む。
構成	①挑戦する施設等を選択する。 →②選択した施設等に関する問題を読む。（1施設当たり3問） →③インターネット等で必要な情報を得て、解答する。

【事業の成果】

全ての学校で学習用アプリが活用されており、ネットトラブル等に対応する力や情報の真偽を見極める力を授業や短学活で育成していることが伺え、情報リテラシー向上への意識の高揚が図られている。

エ えひめ英語力向上特別対策事業（高校教育課）

予算額 6,015千円、決算額 4,059千円（県費）、
不用額 1,956千円（新型コロナウイルスの影響により、事業の一部を中止したことによる）

【事業の実施状況】

新学習指導要領の全面実施に向けた準備を進めるとともに、高校生の英語による思考力・判断力・表現力等を高め、「話すこと」「書くこと」などの発信力を強化した。

- 英語教育フェスタ：県立高校等の代表生徒及び教員を対象に、最新の英語教育の状況について情報を提供
- チャレンジサマースクール：2泊3日のオールイングリッシュの環境のもと、英語によるコミュニケーション能力等を高める英語学習プログラム
- 外国人講師等による英語力向上講座：生徒の英語力向上のため、県内在住の外国人等（英会話学校講師等）を講師として活用

【事業の成果】

- 英語教育フェスタ：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインで開催した。新学習指導要領の趣旨を実現するための授業改善に係る講演、外部検定試験の有用性に関する説明、ICTを活用した授業実践に基づく研究協議などを通して、今後の英語教育の方向性について、教員・生徒に対して周知を図った。
- チャレンジサマースクール：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインで開催した。外国人講師との多様な言語活動を通して、主体的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育むことができた。
- 外国人講師等による英語力向上講座：県内在住の外国人が、各校における、英語の授業でのティーム・ティーチング、ディベート、ディスカッションの指導などに参加した。

オ 高等学校地域協働推進事業（高校教育課）

予算額 9,904千円、決算額 9,376千円（国費）、不用額 528千円

【事業の実施状況】

文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を活用し、指定校3校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域活性化の核としての高等学校の機能強化を図った。

○事業の指定校

- ・三崎高校（地域魅力化型）
- ・松山東高校（グローバル型）
- ・小松高校（プロフェッショナル型）

○事業の指定期間 令和元年度～令和3年度（3年間）

○指定校による取組（学校名（類型）、研究開発構想名、実施内容、コンソーシアムの体制）

三崎(地域魅力化型)	松山東(グローバル型)	小松(プロフェッショナル型)
みさこう・せんたんプロジェクト ～佐田岬半島・地域デザイン人材の育成～	東高がんばっていきましょいーグローバルからグローバルへの挑戦ー	生活文化の伝承と多世代交流共生のまちづくりに貢献する人材の育成
○地域を担う人材育成のためのプログラムの実施 ○集落等コミュニティ課題解決・実践プログラムの実施 ○集落等コミュニティに特化した課題解決カリキュラムの開発	○グローバル・リーダーを育成するための地域課題研究プログラム開発 ○課題研究のための資質・能力育成カリキュラム開発 ○学校環境のグローバル化 ○SGHで培ったネットワークに松山市を加え、発展させたコンソーシアムの構築	○地域課題研究を各科目に位置付け、体系的・系統的に学習するカリキュラムの研究 ○学習指導方法の研究 ○地域課題研究の評価方法の研究 ○コンソーシアムとの連携の在り方についての研究
○NPO 法人佐田岬ツーリズム協会 ○愛媛大学 ○公営塾未咲輝塾 ○伊方町 等	○いよぎん地域経済研究センター ○えひめ地域づくり研究会議 ○愛媛大学 ○松山市 等	○株式会社 マルブン ○小松つばき会 ○愛媛大学 ○西条市 等

【事業の成果】

○三崎高校（地域魅力化型）

全校生徒125人に対して延べ180人以上の生徒が、地域活性化に関する発表会やコンテスト、研修会等に参加しており、自ら課題を発見し、その解決に向けて、探究することができる生徒が増加した。その結果、「第8回ディスカバー農村漁村（むら）の宝」（農林水産省）で特別賞、「第12回地域再生大賞」（地方新聞46社・共同通信社）で優秀賞を受賞するなど、本事業の継続的な取組が、将来ブーメラン人材となりうる生徒の育成につながっている。

○松山東高校（グローバル型）

産官学の連携の下、1年生361人、グローバルコースの2年生97人及び3年生80人が、延べ550人の外部講師の協力を得て、講演会やワークショップ、フィールドワーク等を交えた高い水準での課題研究を行い、計3回の校内成果発表会を実施した。防災フォーラムで松山市へ提言したり、「未来ドラフト2021」（ワールド・ビジョン・ジャパン）や「地方創生☆政策アイデアコンテスト2021」（内閣府）などで入賞したりするなど、グローバルな視点を持ち、地域及び世界の持続的な発展に貢献できる人材が育っている。

○小松高校（プロフェッショナル型）

椿のデザインを取り入れた御祝儀袋の作製や、県内の農産物を使用した洋菓子、魚食普及を目指したお弁当を企画・販売するなど、地元特産品の商品開発の研究に取り組んだ。地域と連携した「まちかど家庭科室～ふらっと～」や講習会などを通して、学校外のいろいろな人の話を聞く機会が増えたと回答した生徒が73%（前年比42%増）に、生涯にわたって地域に貢献したいと考える生徒が63%（前年比16%増）に増加するなど、共生のまちづくりに貢献する人材が育っている。

カ 魅力ある学校づくり推進事業（高校教育課）

予算額 18,474千円、決算額 6,635千円（国費 2,861千円、県費 3,774千円）、 不用額 11,839千円（新型コロナウイルス感染症に伴う事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

地域活性化の核となる魅力ある学校づくりと県立学校の再編整備に向けた学校振興計画の策定に取り組んだ。

1 県立学校振興計画

少子化に伴う生徒数の減少など、県立高校等を取り巻く環境が大きく変化する中、生徒にとってよりよい教育環境の実現を目指し、有識者による検討委員会及び県内8地区における地域協議会を交互に開催し、地域の実情や特徴を踏まえた新たな学校振興計画を策定（令和5年度実施）。

○検討委員会：2回開催（8月、11月）

○地域協議会：3回開催（6～7月、9～10月、11～12月）

2 県立学校魅力化推進

小規模校及び職業学科の活性化を図るとともに、学校の魅力化を図ることを目的として、モデル校（1組2校）及びネットワーク校（6組18校）において、ICTを活用した遠隔教育やオンライン会議の実践、学校間バス運行による生徒交流の在り方等について研究した。

○事業のモデル校及びネットワーク校

本校・分校連携推進 モデル校	・内子高校－小田分校
小規模校等連携推進 ネットワーク校	・三島高校－土居高校 ・大洲高校－長浜高校 ・宇和高校－三瓶分校－野村高校
職業学科等連携推進 ネットワーク校	・小松高校(家庭)－東予高校(工業)－丹原高校(農業) ・八幡浜高校(商業)－八幡浜工業高校(工業)－川之石高校(総合) ・宇和島東高校(商業)－宇和島水産高校(水産)－吉田高校(工業) －北宇和高校(農業)－三間分校(農業)

○モデル校及びネットワーク校による取組

＜遠隔教育の実施＞

- ・ICTを活用した遠隔授業等の在り方について研究する。
- ・ホームルーム活動等において、ネットワーク校の生徒が意見交換等を行うことで、生徒が多様な考え方に接する機会を増やす。

＜学校間バスの運行＞

- ・部活動の合同練習を行うことで、部活動の活性化を図る。
- ・学校行事、総合的な探究の時間等において、生徒の交流を図る。
- ・職業学科等において、共同研究を実施するため、定期的な交流を図る。

【事業の成果】

1 県立学校振興計画

検討委員会での審議、地域協議会での意見聴取を重ね、8月に、同委員会委員長から教育長に中間報告が提出された。また、令和4年6月に提出された最終報告に係る意見を取りまとめた。

2 県立学校魅力化推進

- 遠隔教育を通して、本校の教員の専門知識を分校の生徒に伝えることができた。分校の生徒が、多様な教育を受けられる効果も見られた。
- 遠隔教育を通して活動内容を共有することにより、互いの学習に広がりや深みをもたらされた。
- 生徒数減少に伴い、学校行事の活動内容が制約されていたが、学校間バスを利用した合同活動により、学校行事が充実した。
- 部員数が少ない部活動において、学校間バス利用やオンラインでの合同活動により、互いに刺激し合うことができた。
- ネットワーク校間での交流を通して、お互いのよさを認め合い、次年度の共同研究に協力して取り組んでいく道筋をつくることができた。

キ えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）

予算額 8,956千円、決算額 5,176千円（国費 1,864千円、県費 3,312千円）、
不用額 3,780千円（新型コロナウイルス感染症に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校8校の活動に対する支援を実施した。

「地域みらい留学」とは

- ◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
- ◆主催：（一財）地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ◆後援：文部科学省、総務省
- ◆参画校への支援に関する具体的な取組
 - ①全国募集における“広報支援”
…合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、Webサイト運用 など
 - ②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”
…意見交換会や交流会の開催、全国募集全体の進め方に関する情報提供 など

＜令和3年度「地域みらい留学」参画校＞

弓削高校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、宇和高校三瓶分校、野村高校、北宇和高校

＜実施した取組の内容＞

○学校説明会等の参加者に対する交通費補助

学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限20,000円）。

○学校見学バスツアー

「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、8月から11月にかけて順次実施した（バスツアー参加者が、交通費補助制度を利用することも可能）。

○県内全国募集実施校のPR

全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。

また、Instagramを用いて、交通費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

【事業の成果】

1 事業全体の成果

令和4年4月の全国募集実施校14校における県外からの入学生数は、前年度の49名から21名増加し、70名となった。（全国5位から3位程度に上昇見込）

なお、「地域みらい留学」参画校への入学者は70名中49名であり、そのうち、来県補助もしくはバスツアーを利用したのは31名であった。

2 各取組の成果

○学校説明会等の参加者に対する交通費補助

64件の申請に対し、計906,100円の補助金を支給した。

○学校見学バスツアー

19都府県から中学生37名の参加があった。実施後のアンケートでは、

- ・何となく参加してみたが、二日間で心を驚掴みにされ、ここしかないと思った。
- ・学校に好意的な印象を持った。入学を前向きに検討したい。

等の感想の他、参加者の6割超から本県の県立高校への進学を前向きに検討するとの回答が得られる等、好評であった。

○県内全国募集実施校のPR

パンフレットは4,000部作成し、全国募集実施校各校で利用したほか、県内の公共交通機関や県内資本企業の県外店舗等に設置を依頼するなど、PR資料として有効活用を図った。

SNSについては、Instagram広告を配信し、広告表示者数は342,501人、広告表示回数は延べ1,560,799回であった。

ク 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 122,181千円、決算額 80,432千円（国費 6,932千円、県費 73,500千円）、
 不用額 41,749千円（新型コロナウイルス感染症の影響による配置数の減等による）

【事業の実施状況】

高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進することができるよう、外国語指導助手を24名配置することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、新規招致者の入国が制限され、20人の配置となった。

（令和3年度実施状況）

○JETプログラムによる外国語指導助手 ※令和4年3月末における配置状況

配置先	人	指導対象	業務内容
三島高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査
新居浜東高等学校	1		
新居浜西高等学校	1		
新居浜南高等学校	1		
今治西高等学校	1		
今治北高等学校	1		
北条高等学校	1		
松山東高等学校	1		

松山南高等学校	1		
松山北高等学校	1		
松山中央高等学校	1		
松山商業高等学校	1		
東温高等学校	1		
大洲高等学校	1		
八幡浜高等学校	1		
川の石高等学校	1		
宇和島東高等学校	1		
今治東中等教育学校	1		
松山西中等教育学校	1		
宇和島南中等教育学校	1		
計	20		

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてチーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

令和3年9月以降、国が入国制限を緩和したことにより、(一財)自治体国際協会が招致に係る日程調整を行い、新規招致者を県立学校に配置することができた。残りの4名についても、近いうちに招致される見込みである。

施策41 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

学校や家庭、関係機関等が連携した早期からの支援体制の構築と支援の充実を図るほか、企業や労働・福祉等関係機関と連携し、希望や適性に応じたキャリア教育に早期から取り組むとともに、共生社会の実現に向けて、障がいのない子どもたちとの交流や地域の人々と共に活動する機会を積極的に設けます。 など

主要な取り組み

ア キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 4,250千円、決算額 2,849千円（国費 1,135千円、県費 1,714千円）、
不用額 1,401千円（新型コロナウイルス感染症の影響による事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。（実施回数 各校年2回）

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定では、清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に延べ202名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ172名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。（実施回数 県検定年2回・地区検定年1回）

3 就労支援充実事業

特別支援学校に就労支援コーディネーター3名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。(実施回数 各校年1～6回・延べ1～6人招聘)

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			97.7%	98.7%	令和4年度目標値 100%

- 各県立特別支援学校のキャリア教育推進連絡協議会を基盤とし、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、特別支援学校技能検定等を通じて、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、企業等への理解啓発に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成度は高い水準を保っており、一定の成果を上げている。

今後も引き続き、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の充実や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていきたい。

イ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,658 千円、決算額 504 千円（県費）、
不用額 1,154 千円（新型コロナウイルス感染症の影響による事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 専門家チーム派遣事業

専門家チーム委員を増員して、幅広い障がい種に対応可能としたうえで、特別支援学校センター的機能充実事業等を活用しても、解決が困難な事例に対して、学校への教育相談等に専門家を派遣し、発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の支援体制の構築を図った。

（専門家チーム依頼件数1件）

また、調査員等連絡協議会を開催し、調査員としての知識・技能、連携の在り方について研修した。（年1回、オンライン開催）

2 特別支援学校センター的機能充実事業

各特別支援学校において、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施した（研修11回）。また、各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,187件、研修協力等 242件）

3 特別支援教育推進事業

広域特別支援連携協議会（年2回）では、障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。（参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、

行政関係者 計22名)

4 特別支援教育理解促進フォーラム (令和3年8月)

新型コロナによる影響により、登録制の動画配信とした。(422名参加)

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している幼児児童生徒の割合				
指標の説明	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			97.3%	98.1%	令和4年度目標値 100%

- 「個別の教育支援計画」については、障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを把握し、適切に対応していく必要があることから、特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒に作成することを目標値として設定した。巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の指導・助言により、個別の教育支援計画の必要性が理解され、作成の割合は高くなっている。引き続き「えひめ特別支援パッケージ」の周知を進め、障がいのある幼児児童生徒が、学校や地域で切れ目ない支援が受けられる体制整備を進めるとともに、各発達段階を通じ、円滑な情報共有、引継ぎがなされるよう「個別の教育支援計画」の活用を図っていく必要がある。

ウ 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業 (特別支援教育課)

予算額 101,494千円、決算額 96,983千円(国費 96,983千円)、
不用額 4,511千円 (運行日数減による)

【事業の実施状況】

特別支援学校ではスクールバスの乗車率が高く、子供達が長時間密集した状態となっているが、子供の安全面から窓を開けての換気が行いにくいいため、感染リスクが高い状態であった。そこで、新型コロナウイルス感染症対策として密集を避けるため、バスを借り上げて増便し、乗車率を半分程度に下げることによって感染症対策を実施した。

【事業の成果】

5校で合計14台のバスを増便したことで、乗車率を50%以下に抑えることができるとともに、保護者への感染症リスクに対する不安軽減に繋がった。

エ 特別支援学校ICT活用学習環境充実事業 (特別支援教育課)

予算額 15,426千円、決算額 14,581千円(国費 14,580千円、県費 1千円)、不用額 845千円

【事業の実施状況】

長引く新型コロナの影響で、特別支援学校の児童生徒の学習活動には、様々な制限・制約が生じているうえ、臨時休業や自宅待機による家庭学習の必要性も高まっていることから、児童生徒一人一人に応じた学習アプリケーションや入出力支援装置、また、安全性を担保するためのカバーケースなど周辺機器を整備した。

【事業の成果】

学習アプリケーションやハードケース、タッチペン等周辺機器のほか、点字プリンターや固定用器具などの端末入出力支援機器の整備を実施し、個々の障がいの特性に応じた、安全かつ効果的な学習環境づくりに繋げることができた。

- ・松山盲学校 (点字プリンター、スキャナーなど)
- ・松山豊学校 (タッチペン、ハードケースなど)
- ・みなら特別支援学校 (持ち運び用バック、タッチペンなど)
- ・しげのぶ特別支援学校 (点字プリンター、身体固定用器具など)
- ・今治特別支援学校 (学習用アプリ、タッチペンなど)

- ・宇和特別支援学校（学習用アプリ、身体固定用器具など）
- ・新居浜特別支援学校（ハードケース、身体固定用器具など）

施策42 教職員の資質・能力の向上

〔施策の目標〕

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図るとともに、学校における働き方改革を進めます。 など

主要な取組み

ア 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 432千円、決算額 163千円、不用額 269千円

【事業の実施状況】

資質向上審査委員会により指導力不足等教員として認定された教員は認められなかったものの、今後、指導力不足等教員に認定された教員に対しては、法に基づく指導改善研修の実施を予定している。

また、指導力不足等教員にまでは至らないが、指導に課題のある教員に対し、所属校長、市町教委及び県教委が連携して研修を実施するなど、継続的な支援体制の構築に努めたい。

- 教員の資質向上審査委員会（年2回）※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催
 - ・指導に課題のある教員への支援についての意見交換

【事業の成果】

年2回実施している指導に課題のある教員及びスキルアップ支援等対象職員の状況把握に基づいて、綿密な情報交換を行うことができた。また、書面開催ではあったが、委員からは専門的、多角的な見地から意見をいただき、指導に課題のある教員の状況や支援体制について確認する上で大変有効であった。

政策③ 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学習続けることができ、その成果をもっと社会に生かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けることができる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業(まなび推進課)

予算額 171,094千円、決算額 167,355千円(県費 166,810千円、その他545千円)、
不用額 3,739千円(事業実績の減による)

※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織(平成17年10月1日開校)

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治氏
- ・事 務 局…県生涯学習センター(事務局長…県生涯学習センター所長)
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛のくらし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講(学習活動)と学習成果を生かした活動(生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動)に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

○情報提供等

- ・生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（令和4年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
32	107	9	1	8	8	165

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,482件	14,940人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
157人 (男98人 女59人)	132人 (男92人 女40人)	106人 (男84人 女22人)	41人 (男33人 女8人)

(2) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

○コミュニティ・カレッジの開設

開催会場 生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館及び南予文化会館

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、現代社会講座Ⅱ（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	34回	349人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の博物館講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	31回	311人
特別コース	環境講座、くらしの安全・安心講座、ボランティア講座、ふるさとの森林講座	20回	127人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、法務局くらしの講座	9回	105人
特別講座	食とくらしの講座、役に立つがん講座、現代教養講座（放送県民大学）	13回	121人
東予コミュニティカレッジ	現代教養講座（放送県民大学）、健康・福祉・介護講座、ふるさとおもしろ講座、歴史講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の博物館・研究機関講座、オンライン講座（くらしの安全・安心講座）	15回	168人
南予コミュニティカレッジ	現代教養講座（放送県民大学）、健康・福祉・介護講座、ふるさとおもしろ講座、歴史講座、くらしの安全・安心講座、オンライン講座（食とくらしの講座）、愛媛の博物館・研究機関講座	17回	115人
計	35講座	139回	1,296人

※新型コロナウイルスの影響により29回開催中止

(3) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、サーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提

供する「えひめマナビイ人材データベース」を設置している。

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			1,377人	1,296人	

○新型コロナウイルスの影響による講座中止等で受講者数が減少した。感染症対策を徹底したうえで今後も受講者数向上に努めたい。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			810人	810人	(令和4年度目標値) 820人

○今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていききたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			1,370	1,482	(令和4年度目標値) 1,600件

○引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めた

イ 博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 472,110千円、決算額 433,971千円（県費 421,135千円、その他 6,836千円）、 不用額 38,139千円（事業実績の減による） ※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。
--

【事業の実施状況】

(1) 総合科学博物館展示事業

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

- ① 企画展「パズル展～パズル島へようこそ～！」
 - ・実施時期 令和3年4月24日～6月27日
 - ・開催中止
- ② 特別展「探検！化石の世界」
 - ・実施時期 令和3年7月17日～9月20日
 - ・入場者数 21,416人
- ③ 企画展「学ぼう！電気が創る未来、体験しよう電気のサイエンス」
- ④ 企画展「生誕100年ノーベル物理学賞受賞者 南部陽一郎」
 - ※企画展示室を半面ずつ使用
 - ・実施時期 令和3年10月9日～11月28日
 - ・入場者数 11,550人
- ⑤ ロビー展「森に親しむ博物館」
 - ・実施時期 令和3年9月25日～11月7日
 - ・入場者数 13,121人
- ⑥ 企画展「磁石工場をのぞいてみよう」
 - ・実施時期 令和3年12月11日～令和4年1月30日
 - ・入場者数 10,184人
- ⑦ 企画展「見たことあるカイ？知ってるカイ？～貝の世界・不思議発見！」
 - ・実施時期 令和4年2月19日～4月10日
 - ・入場者数 10,847人

(2) 歴史文化博物館展示事業

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

- ① 春の特別展 「シルバニアファミリー展」
 - ・実施時期 令和3年3月24日～6月27日
 - ・入場者数 11,159人
- ② 夏の特別展 「ふわふわシナモロール展」
 - ・実施時期 令和3年7月10日～9月26日
 - ・入場者数 15,113人
- ③ 秋の特別展 「大名の船—海の参勤交代—」
 - ・実施時期 令和3年10月16日～12月5日
 - ・入場者数 3,035人
- ④ 冬の特別展 「古代文学と伊予国—愛媛の文学資料—」
 - ・実施時期 令和4年2月11日～4月7日
 - ・入場者数 1,901人

施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

〔施策の目標〕
愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

〔施策の概要〕
「愛顔感動ものがたり」などの事業の継続・発展や四国遍路の世界文化遺産登録に向けた取組みの推進を図り、豊かな文化、優れた芸術に親しめる環境づくりに努め、新しい愛媛文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 38,984千円、決算額 36,147千円（県費 35,747千円、その他 400千円）、
不用額 2,837千円（コロナに伴い、一部事業の中止や内容変更を行ったため）

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機に、その2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。令和3年度は、「えひめの文化 紡ぐ絆 照らす未来」をテーマに令和3年10月1日（金）から12月24日（金）までの85日間、県内各地において47事業を実施した。（※うち、愛媛県障がい者芸術文化祭は、保健福祉部が「障がい者芸術文化活動推進費」として予算計上して実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			34,101人	50,089人	令和3年度目標値 85,000人

○令和3年度の県民総合文化祭の総参加者数は、50,089人（出演者 11,889人、入場者数 20,006人、オンライン視聴者 18,194人）となり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の一部を中止した影響等により、出演者及び入場者数は令和2年度と同水準となったものの、新たに取り組んだオンライン配信により 15,988人増加した。実施に当たっては、10月2日のオープニングイベントを皮切りに、県民からの企画提案に基づく協働事業等を実施したほか、総合フェスティバルにおいては、県下の聖火リレー会場での発表機会をコロナ禍により失った高校生等に日頃の練習成果を披露する機会を設けるとともに、本県出身のプロアーティストによるライブを実施し、愛媛文化の活性化と新たな創造に取り組むなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

イ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化振興課）

予算額 17,779千円、決算額 14,860千円（国費 6,248千円、県費 5,712千円、その他 2,900千円）、不用額 2,919千円（受賞者等の旅費の執行減等による）

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門29作品、写真部門14作品選定し、令和4年2月19日（土）に表彰式イベントを実施した。

○募集内容

- ・募集期間 令和3年5月6日（木）～8月20日（金）
- ・審査委員 新井満氏（名誉審査委員長）、伊ッセー尾形氏（審査委員長）
神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
- ・応募数 エピソード部門 4,904作品（47都道府県及び4つの国）
写真部門 5,602作品（41都道府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門
【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作9
【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5
写真部門
【一般の部】 知事賞1、特別賞1、河原学園賞1
優秀賞3、入選5
【小・中・高校生の部】 知事賞1、特別賞1、河原学園賞1

○表彰式イベント

- ・開催日 令和4年2月19日（土）
- ・場所 県民文化会館 メインホール
- ・出席者 受賞者、伊ッセー尾形氏、神野紗希氏、知事
紺野美沙子氏（特別ゲスト）、中川奈美氏（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約500人
- ・内容 表彰式
朗読 【一般の部・高校生以下の部】 知事賞・特別賞・優秀賞
写真作品披露 等

【事業の成果】

今年度も「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、全国47都道府県と4つの国から4,904作品、写真部門には41都道府県から5,602作品もの応募があった。

2月に開催した表彰式イベントでは、審査委員やゲストによる受賞作品の朗読に加え、本事業の発展に尽力された故新井満氏の追悼企画を設けるなど、多彩な演出で約500名の来場者の方に愛と感動を届けるとともに、インターネットによるライブ配信を行い、当日には約5,500回、イベント終了後のアーカイブ配信では約2,400回の視聴があるなど、「愛顔」を県内外に広く発信できた。

ウ 愛媛国際映画祭開催事業（文化振興課）

予算額 20,000千円、決算額 20,000千円(国費 10,000千円、県費 10,000千円)
--

【事業の実施状況】

県民が優れた映画作品に接することのできる機会や映像文化を体験できる機会を充実させることで、文化・芸術活動への理解促進を図り、芸術分野における創作意欲を高めるとともに、令和3年8月～12月に「愛媛国際映画祭2021」を開催した。

- ・名称 「愛媛国際映画祭2021」
- ・期間 令和3年8月8日（日）～12月12日（日）
※一部延期となったワークショップ等が完了した令和4年2月28日（月）までを事業期間とする。
- ・場所 松山市ほか県内10市町（砥部町での上映会は中止）
- ・内容 映画上映会（愛媛ゆかりの映画作品等、ドライブインシアターなど屋外での上映会を含む）、映画関連イベント（セミナー、ワークショップ等）、愛顔感動もの

がたり映像化コンテスト等

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、砥部町での上映会など一部のイベントが中止となり、その他の市町でも延期や規模縮小などを余儀なくされたが、ウェブ公開のみの8作品を含めて合計52作品を上映し、来場者2,402名、ウェブ視聴者2,433名、合わせて4,835名に参加いただいた。また、「愛顔感動ものがたり映像化コンテスト」には昨年度を上回る18都道府県から47作品（県内11、県外36）の応募があり、12月12日に開催したクロージングイベントにおいて、受賞作の上映と表彰を行った。なお、会期を通じて行った来場者へのアンケートの結果、「大変良かった」「良かった」と回答いただいた方が合わせて98.9%にのぼるなど、非常に高い評価をいただいた。

エ 四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額 63,641千円、決算額 56,557千円（国費 24,608千円、県費 27,571千円、その他 4,378千円）、不用額 7,084千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第48番札所・西林寺、第50番札所・繁多寺、第53番札所・圓明寺、第54番札所・延命寺、第57番札所・栄福寺の史跡指定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「四国遍路世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

オ 美術館展示事業（まなび推進課）

予算額 85,767千円、決算額 85,767千円（県費34,397千円、その他51,370千円）

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供し、県内外に個性豊かな愛媛の芸術文化を発信するため、年間を通して多彩な企画展等を開催するとともに、県ゆかりの作家を中心としたコレクション展の充実を図った。

○企画展・特別展 年6回実施（総観覧者数 48,830人）

- ・「名刀は語る展」 ※中止・令和4年度に延期開催
- ・「ミレーから印象派への流れ」展 ※会期変更
開催期間 令和3年6月1日～7月19日・観覧者数 10,129人
- ・「追悼水木しげる ゲゲゲの人生展」
開催期間 令和3年7月10日～8月29日・観覧者数 10,096人
- ・「スヌーピー・ファンタレーション」展 ※県ゼロ出資、令和2年度から一部延期開催
開催期間 令和3年7月24日～8月2日・観覧者数 3,798人
- ・「生誕200年 三輪田米山展 一天真自在の書」
開催期間 令和3年10月2日～11月30日・観覧者数 4,248人
- ・「平等院鳳凰堂と浄土院 その美と信仰」展
開催期間 令和3年11月3日～令和4年1月9日・観覧者数 16,525人

- ・「HELLO！ えひめの企業アートコレクション ひろがる美のかたち」展
開催期間 令和4年2月1日～3月21日・観覧者数 4,034人

※中止や延期等は、すべて新型コロナウイルス感染拡大の影響によるもの。

○コレクション展 年6回実施（観覧者17,690人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及びコレクション展等の観覧者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			84,863人	66,520人	新型コロナウイルス感染拡大の影響による減少

○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、臨時休館（4/24～5/31）による企画展の中止や会期変更等によって大幅な減少となったが、感染防止対策を強化するとともに、デジタルシフトの推進により新しい生活様式に適合した多様な事業を展開し、幅広い世代の県民の関心に応える美術鑑賞の機会を提供できた。

カ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 2,096千円、決算額 2,096千円（県費）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し助成を行った。

（令和3年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
重要文化財熏韋威胴丸保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,480	372
重要文化財三島明神奉納武器類保存修理	大山祇神社 (今治市)	4,016	602
国宝太山寺本堂他防災設備等整備	太山寺 (松山市)	9,548	795
国宝大宝寺本堂防災設備等整備	大宝寺 (松山市)	6,549	327
計		22,593	2,096

【事業の成果】

国指定文化財4件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

キ 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 13,589千円、決算額 10,191千円（国費314千円、県費9,877千円）、
不用額 3,398千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

(1) 文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し助成を行った。

(令和3年度実施状況)

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定史跡「一遍上人の誕生地」山門保存修理	寶巖寺 (松山市)	9,400	3,133
県指定有形文化財(工芸品)「黒漆葵五星文蒔絵飾太刀拵」保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,169	723
県指定無形民俗文化財「今治及び越智地方の獅子舞」保存	脇獅子連 (今治市)	2,252	750
県指定無形民俗文化財「今治及び越智地方の獅子舞」保存	野間獅子連中 (今治市)	999	333
県指定無形民俗文化財「今治及び越智地方の獅子舞」保存	小部獅子保存会 (今治市)	537	178
県指定天然記念物「湿地植物」環境整備	今治市 (今治市)	5,060	1,686
県指定史跡「伊予岡古墳」支障木伐採	伊豫岡八幡神社 (伊予市)	1,408	469
県指定天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 (四国中央市)	697	232
県指定史跡「荏原城跡」災害復旧	恵原町町内会 (松山市)	5,830	1,943
計		28,352	9,447

(2) 文化財保存活用支援事業

文化財建造物での歴史体感イベントや県内文化財に関するクイズを実施するとともにインスタグラムを活用した魅力発信等に取り組んだ。

○「100年前にタイムスリップin萬翠荘」の実施

- ・開催日：令和3年12月4日(土)
- ・会場：萬翠荘(重要文化財)
- ・対象者：県内の小学校等に在籍する小学3年生から6年生及びその保護者
- ・参加者：19組

○「おうちでチャレンジ!えひめの文化財クイズ」の実施

- ・実施日：令和4年2月10日(木)～2月28日(月)
- ・対象者：県内在住の中学生以下
- ・応募者：217名

○公式インスタグラム「えひめのたから」による魅力発信

- ・開設日：令和3年6月18日(金)
- ・内容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及び県民による投稿の紹介等

【事業の成果】

県指定文化財9件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。また、文化財保存活用支援事業を実施することにより、今後の文化財保護の担い手確保に向けて若年層の文化財への理解や愛着を深めることができた。

ク 県内遺跡発掘調査事業(文化財保護課)

予算額 350,671千円、決算額 349,010千円(国費348,393千円、県費617千円)、
不用額 1,661千円(委託費の減による)

【事業の実施状況】

(1) 県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

(令和3年度実施状況)

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
JR松山駅西口南江戸線街路事業等 21件	松山市他	○	○

(2) 大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路などの建設に伴う埋蔵文化財の記録保存のための調査を受託し、(公財)愛媛県埋蔵文化財センターに委託して発掘調査及び整理作業等を実施した。

(令和3年度実施状況)

管区	対象路線	遺跡名	発掘(m ²)	整理(m ²)
松山河川 国道事務所	一般国道196号 今治道路	五十嵐藪下遺跡 別名藪下遺跡	11,550	—
		新谷森ノ前2次遺跡 新谷古新谷遺跡	—	18,000
	新居浜バイパス	中村田所遺跡 中村田所東遺跡 西喜光地遺跡	—	6,745
計			11,550	24,745

【事業の成果】

開発事業に伴う埋蔵文化財の破壊を防ぐため確認調査を行うとともに、現状保存ができない場合に記録保存のための発掘調査を行うことにより、地域の貴重な財産である埋蔵文化財の保存・活用に貢献している。

政策④ スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

えひめ国体・えひめ大会のハード・ソフトのレガシーを有効に活用し、県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境を整えるとともに、県民に夢と感動を与えるプロスポーツの活動を支援することにより、地域との交流や、地域のにぎわい創出を促進します。

また、本県選手が国内・国際大会で活躍できるよう、質・量ともに充実した競技力の獲得を目指します。

そして、多くの県民が「する」「みる」「応援する」「支援する」といった様々な形でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活力に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援するとともに、野球を切り口とした取組みの推進や東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致などを通じて、地域活性化や国際交流の促進を図ります。 など

主要な取組み

ア 愛・野球博開催事業（地域スポーツ課）

予算額 36,000千円、決算額 36,000千円（国費 16,938千円、県費 19,062千円）

【事業の実施状況】

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、競技人口の拡大や競技力の向上に取り組み、青少年に夢や希望を与え、その健全育成に寄与するとともに、地域のにぎわいを創出し、人々の交流を促進するなど、地域活性化を図っていくため、より多くの主体を巻き込んだ野球を切り口とした事業を展開した。

○愛・野球博実行委員会による各種事業の実施

- ・設 立 平成30年4月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 33団体
- ・事業概要

◆2022年プロ野球オールスターゲーム盛り上げプロジェクトの実施

①スタートアップイベント

日 程 7月15日（木）

会 場 県武道館、坊っちゃんスタジアム

参加者 70人

内 容 オールスターゲーム本県開催に向けた盛り上げの契機となるイベントを実施

②20市町盛上げ策の実施支援

内 容 20市町において実施される地域イベントを活用したオールスターゲーム盛り上げ策に対する費用補助

③高校生記者による情報発信

内 容 高校生記者による20市町盛上げ策の取材及び新聞掲載

④プロ野球フレッシュオールスターゲーム

日 程 7月15日（木）

会 場 坊っちゃんスタジアム

参加者 7,105人

内 容 日本野球機構主催のプロ野球2軍代表選手による交流戦の開催

⑤大会旗引継ぎイベント

日 程 7月17日(土)
場 所 楽天生命パーク宮城
内 容 マイナビオールスターゲーム2022愛媛開催に向け、大会旗の引継ぎ式及び愛媛開催告知を実施

⑥300Days to Go! マイナビオールスターゲーム2022愛媛カウントダウンイベント

日 程 9月30日(木)
場 所 県庁本館正面
内 容 マイナビオールスターゲーム2022愛媛開催300日前を記念し、カウントダウンクロックへの火入れ式を実施

⑦マイナビオールスターゲーム2022スペシャル野球イベントin宇和島

日 程 11月28日(日)
場 所 宇和島市営丸山球場
参加者 90名
内 容 岩村明憲氏をゲストに迎え、野球教室、オンラインe-baseball大会及びトークショーを実施

⑧チャレンジキッズパーク2021in今治

日 程 12月25日(土)
場 所 今治市営中央体育館アリーナ
参加者 親子148組296名
内 容 パ・リーグ6球団マスコットをゲストに迎え、野球未経験者を対象とした野球体験イベントを実施

◆野球イベント等の開催

①高校野球強豪校招待試合

日 程 6月5日(土)、6日(日)
会 場 宇和島市営丸山公園野球場、西予市営野村球場、八幡浜・大洲地区運動公園野球場
出場校 宇和島東高等学校、吉田高等学校、帝京第五高等学校、野村高等学校、宇和島南高等学校、南宇和高等学校、北宇和高等学校、北宇和高等学校三間分校
内 容 新型コロナの影響により、強豪校招待がかなわなかったものの、平成30年7月豪雨災害により被災した南予地域(宇和島市、大洲市、西予市)の高校による交流試合を開催

②シンポジウム

日 程 6月6日(日)
会 場 東京第一ホテル11階会議室
パネラー 山下智茂(星稜高校野球部元監督)
長島三奈(スポーツキャスター) ※リモート参加
谷本勝幸(前・帝京第五高校校長、愛媛県高野連副会長)
中村時広(愛媛県知事)

番組放送 6月27日(日)10時00分から10時55分 愛媛朝日テレビにて放送済

◆広報・情報発信

①専用ホームページ、SNS等による情報発信

内 容 専用ホームページ、twitterによる情報発信

②オールスターゲーム開催の情報発信

内 容 ラッピング市内電車、懸垂幕、のぼりの制作

③広報物及び啓発用ノベルティグッズの制作

◆各種補助事業

①愛・野球博・オールスターゲーム開催PR奨励金

内 容 愛・野球博の事業趣旨の浸透及びプロ野球オールスターゲーム開催機運の醸

成を図る競技団体等に対する奨励金の交付

②少年女子野球スタートアップ支援事業補助金

内 容 創設後間もない少年女子野球チーム等の活動に要する経費に対する補助

【事業の成果】

愛媛の野球文化を次世代に継承するため、スポーツ・文化の両面から各種事業や広報・情報発信、各種補助事業を実施するとともに、オールスターゲームの機運醸成を図り、野球の持つ魅力や楽しさを体感し、若い世代が野球に夢を抱く環境を整え、競技人口の維持拡大や競技力の向上のほか、交流人口の拡大を図った。

イ プロスポーツ地域振興事業（地域スポーツ課）

予算額 2,390千円、決算額 2,167千円（県費）、不用額 223千円

【事業の実施状況】

愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治という地域資源を活用して地域活性化を図っていくため、多様な事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設 立 平成18年2月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 55団体
- ・主要事業 各種PR活動

【事業の成果】

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

ファン・サポーターの一層の拡大を図るため、市町応援バス助成等の各種助成事業の実施や選手等による小・中学校訪問などの取組みを積極的に展開した。

・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

市町等応援バス助成4件、市町イベント助成23件

・アウェーゲーム情報発信事業

◆ジェフユナイテッド千葉

日時：令和3年9月18日 場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2からJ3所属7チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、徳島ヴォルティス、レノファ山口、カマタマーレ讃岐、ガイナレ鳥取とのホーム、アウェー戦

・スポーツ教室

〔愛媛FC〕場所：高浜小学校、味生小学校

〔FC今治〕場所：愛南町立城辺小学校ほか

〔愛媛OV〕場所：東温市立拝志小学校、東温市立上林小学校

〔愛媛MP〕場所：さくら小学校、和気小学校、宇和島市立吉田中学校

ウ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）

予算額 9,763千円、決算額 8,002千円（国費3,847千円、県費4,155千円）、
不用額 1,761千円（コロナに伴い一部事業の中止や内容変更を行ったため）

【事業の実施状況】

本県の地域活性化やスポーツの振興に大きな役割を果たす地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治）は、長引くコロナの影響を受け、各球団の観客数が大きく伸び悩んでいることから、県民の観戦意欲を取り戻していくことを最優先課題とし、ステージイベントや市町の観光・物産PR等を行う「県民応援DAY」を開催し、ホームゲームへの来場促進を図った。

○県民応援DAY開催事業

〔愛媛FC〕2回（令和3年7月18日、8月15日）

〔愛媛MP〕0回（新型コロナの影響のため、代替イベントを実施）

〔FC今治〕5回（令和3年6月5日、6月20日、7月3日、9月26日、11月7日）

〔愛媛OV〕2回（令和3年12月25日、令和4年2月19日）

○観戦盛り上げコーデ事業

試合会場でユニフォーム等を着用したファンの観戦コーディネートを発信し、SNSで拡散を促進した。

【事業の成果】

県民応援DAY開催日の各球団の来場者数は、平均来場者数を上回る成果を上げ、県民が一体となってプロスポーツを応援する機運を醸成するとともに、観戦盛り上げコーデのSNSでの拡散により、女性や若年層がスポーツ観戦に興味を持つきっかけとなり、新たなファンの獲得につながることができた。

エ e スポーツステップアップ事業（地域スポーツ課）

予算額 6,216千円、決算額 5,479千円（国費 1,445千円、その他 2,586千円、県費 1,448千円）、不用額 737千円

【事業の実施状況】

障がいの程度を超えて取り組むことができるeスポーツの振興を図ることで、障がい者と健常者の相互交流を深める機会の創出が図られたほか、ITリテラシーの向上などにより障がいの持つ可能性が広がる取組みとなった。

○eスポーツステップアップレッスン事業

障がい者への幅広いeスポーツ振興のため、特別支援学校や障がい者支援施設（13施設）をモデル施設に認定し、機器の貸与による環境整備や、eスポーツに関する訪問指導等を実施した。

	施設名	所在地	参加者数	活動回数
1	Visse（ビセ）	西条市	10人	138回
2	ふらすこ	今治市	20人	168回
3	なかよし	今治市	25人	103回
4	今治療護園	今治市	15人	17回
5	しげのぶ特別支援学校	東温市	16人	4回
6	はばたき園	松山市	25人	25回
7	道後ゆう	松山市	11人	47回
8	マルクスコラ	松山市	112人	293回
9	めだかミニスクール	八幡浜市	10人	55回
10	松葉学園	西予市	25人	55回
11	宇和特別支援学校	西予市	4人	22回
12	夢・たまご	大洲市	30人	31回
13	大洲学園	大洲市	10人	53回
	計		313人	1,011回

○eスポーツ地域拠点整備事業

モデル施設の中から、地域拠点施設を3施設指定し、モデル施設以外の障がい者へのeスポーツの普及活動やeスポーツを通じた地域との交流活動を実施した。

・拠点施設 東予：Visse（ビセ）、中予：はばたき園、南予：松葉学園

○障がい者向けeスポーツコンテンツ開発事業

重度の肢体不自由の障がい者等がeスポーツに取り組めるよう、株式会社ディースピリットと連携し障がい者向け入力デバイスの開発を行うほか、河原電子ビジネス専門学校と連携しボッチャのゲームアプリを開発した。

○「えひめeスポーツミーティング」開催事業

eスポーツ活用の可能性をさらに拡大していくため、県内外のeスポーツ関係者が集結し交流するeスポーツイベントを開催した。

- ・第2回愛顔eスポーツ大会（令和4年3月5日）

継続してeスポーツに取り組んでいる県内eスポーツモデル施設が県内外への交流の機会を更に広げるため、eスポーツの全国大会をオンラインにて実施した。

- ・障がい者 愛顔のeスポーツ交流会（令和4年3月20日）

県内eスポーツモデル施設が県外との交流の機会を広げるため、eスポーツ専門家の講演や県内外の障がい者支援施設同士の交流試合を実施した。

【事業の成果】

モデル施設や地域拠点施設による精力的なeスポーツ活動のほか、イベントの開催やコンテンツの開発など、多くの障がい者がeスポーツに触れる機会を提供することで、eスポーツを通じた健常者との交流を推進し、障がい者の理解促進を図るとともに、障がい者が持つ可能性を広げ、生きがいづくりや社会参加の促進につなげることができた。

オ 生涯スポーツ推進事業（地域スポーツ課）

予算額 13,403千円、決算額 12,078千円（国費 4,713千円、その他 7,365千円）、 不用額 1,325千円（コロナの影響による愛媛スポーツ・レクリエーション祭の実施種目数の減）
--

【事業の実施状況】

子どもや高齢者でも楽しめる生涯スポーツの普及・啓発や、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備に取り組み、生涯スポーツを「する」機会の拡充を図った。

- ウォーキング実践指導・裾野拡大事業

日常的に運動をしない人や各市町で住民にスポーツの実践指導等を行っているスポーツ推進委員を対象に正しい歩き方や運動前後のストレッチ等を交えた講習会を行い、ウォーキングに関する知識の習得を図るとともに、有名人が講習内容を体験する映像等を県内ローカル番組で放映することにより、ウォーキング実施者の裾野拡大を図った。

- オンラインを活用したスポーツ機会提供事業

コロナ禍でも3密を避け、各自が好きなペースで実施できるウォーキングやランニングを促進するため、走行経路図や県が定めた距離、歩数の目標達成者の募集など、スマホアプリ等を活用したイベントを開催し、スポーツ機会の提供に努めた。

- 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業

県民の心身の健全な発達と明るく豊かな地域社会に寄与するため、県総合運動公園を主会場にスポーツ・レクリエーション競技を実施し、普及振興を図った。

【事業の成果】

新型コロナの影響で、より一層、健康への意識・関心が高まっている中、3密を避け、気軽に実施できるウォーキングの普及や子どもから高齢者まで気軽に参加できるスポーツとしてのレクリエーションの機会の提供により、県民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整備することができた。

カ スポーツ交流推進事業（地域スポーツ課）

予算額 11,437千円、決算額 5,535千円（国費 2,168千円、県費 3,367千円） 不用額 5,902千円（新型コロナによる大会中止等、補助事業の実績減）
--

【事業の実施状況】

新型コロナの影響により、中止等となるスポーツイベントもあったが、無観客開催や大会期間中のPCR検査等の実施など、感染対策を行いながら実施する団体も多くあったことから、スポーツイベント開催経費への補助制度を活用し、これらの誘致・定着化に取り組んだ。

(1) スポーツ大会開催支援事業費補助金 (単位:千円)

実施主体	事業内容	日程	交付額
愛媛県ボート協会	Beach Roeing Sprint Games 2021 Imabari	6/26・ 6/27	500
愛媛県バレーボール協会	四国高等学校ビーチバレーボール選手 権大会	7/17	100
合 計	2件		600

(2) 戦略的スポーツイベント誘致事業費補助金 (単位:千円)

実施主体	事業内容	日程	交付額
(公財)日本陸上競技連盟	第15回U15/第52回U16 陸上競技大会	10/22～ 10/24	500
全日本学生テニス連盟	2021年度全日本大学対抗テニス王座決 定試合	11/8～ 11/13	500
(株)KD PLANNING	国際テニス連盟公認ジュニアテニス大 会	11/29～ 12/5	1,000
(一財)全日本野球協会	侍ジャパン大学代表候補選手合宿	12/3～ 12/5	500
(公社)日本山岳・スポー ツクライミング協会	SPORT CLIMBING JAPAN TOUR	12/4・ 12/5	436
(一社)日本スイミング クラブ協会	第11回JSCA全国知的障害者水泳競技大 会	12/19	500
福井工業大学硬式野球 部	福井工業大学硬式野球部合宿	3/3～ 3/12	300
合 計	7件		3,736

【事業の成果】

指標の名称	スポーツイベント等補助件数				
指標の説明	えひめ国体のレガシーを有効に活用した国際的、全国的なスポーツイベント等の実施に要する経費に対して支援を行うことにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す 方向性	↑	実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			5	9	令和4年度目標値 15

キ 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業

(地域スポーツ課オリパラ推進室 R4年度所管:地域スポーツ課)

予算額 14,169千円、決算額 14,060千円 (県費)

【事業の実施状況】

東京2020オリンピック聖火リレーを令和3年4月21日、22日に、本県で実施した。また、パラリンピック聖火フェスティバルを令和3年8月12日～15日に開催した。なお、両イベントについては、東京オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会において(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や市町等と連携を図り、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、最大限安全に配慮して実施した。

<東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会の概要>

- ・設 立：平成30年10月(解散：令和4年2月)
- ・構 成：県、市町、県警、関係団体
- ・財 源：県負担金、一部市町負担金
- ・目 的：東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレーの愛媛県内での実施

○オリンピック聖火リレーの実施

令和3年4月21日、22日の2日間にかけて、県内20市町においてオリンピック聖火リレーを実施し、計181名のランナーが聖火をつないだ。なお、県内の新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが「感染対策期」に移行したことに伴い、松山市で不要不急の外出自粛要請・イベント自粛要請が発出されたことから、松山市内の公道での聖火リレーを見合わせ、一般観覧者を制限した点火セレモニーを城山公園で開催した。

[令和3年4月21日]

順	市町	ランナー数	区間 (始点・終点)	距離
1	四国中央市	8	・愛媛県紙産業技術センター ・しこちゅ〜ホール	1,541m
2	上島町	7	・生名総合支所駐車場前 ・立石多目的グラウンド駐車場	1,186m
3	新居浜市	11	・あかがねミュージアム ・新居浜市役所正面	1,970m
4	西条市	8	・石鎚スキー場ピクニック園地① ・石鎚神社成就社	1,220m
5	今治市	8	・広小路 (共栄町) ・今治城吹揚公園	1,496m
6	東温市	7	・牛渕歩道橋前 ・メガネ店南側	1,512m
7	松前町	6	・想い通り① ・想い通り⑦	900m
8	久万高原町	8	・笛ヶ滝公園 ・道の駅天空の郷さんさん	1,294m
9	松山市	27	・松山城城山公園堀之内	—

[令和3年4月22日]

順	市町	ランナー数	区間 (始点・終点)	距離
1	砥部町	6	・国道33号①県運動公園交差点 ・国道33号⑧麻生交差点南側	1,220m
2	愛南町	7	・馬瀬山駐車場 ・宇和海展望タワー	1,099m
3	伊予市	9	・伊予市しおさい公園 ・市総合保健福祉センター	1,550m
4	内子町	8	・内子自治センター駐車場 ・高昌寺ねはん像前	1,490m
5	大洲市	11	・ふれあい南通り常盤町交差点 ・富士橋如法寺河原側	1,980m
6	松野町	4	・松野町役場前 ・道の駅虹の森公園まつの	650m
7	鬼北町	6	・鬼北町役場前 ・道の駅森の三角ぼうし	1,075m
8	西予市	11	・市立宇和町小学校グラウンド ・市営宇和球場駐車場	1,860m
9	宇和島市	10	・市立伊達博物館前 ・道の駅きさいや広場前	1,990m

○パラリンピック聖火フェスティバルの開催

(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、市町等と連携し、県内各地で採火・ビジット・集火出立を実施した。新型コロナの拡大・期間中の大雨警報の発

令により、一部の市町ではビジットを取りやめ、写真撮影のみとなった。県庁本館前での集火出立式についても、無観客とし、県公式 Youtube チャンネルでライブ配信を行った。

＜パラリンピック聖火フェスティバルの概要＞

月日	東予	中予	南予
8/12	【採火】今治市	【採火】松山市 【ビジット】伊予市 →砥部町	【採火】西予市 【ビジット】宇和島市
8/13	【ビジット】西条市 →四国中央市	【ビジット】内子町 (写真撮影のみ) →東温市	【ビジット】八幡浜市 (写真撮影のみ) →松野町 →鬼北町 (写真撮影のみ)
8/14	【ビジット】新居浜市	【ビジット】松前町 →久万高原町	【ビジット】愛南町 (写真撮影のみ)
8/15	【ビジット】上島町	【ビジット】大洲市	【ビジット】伊方町
	【集火出立】松山市 (県庁)		

○オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル開催記録誌の作成

愛媛県内で実施されたオリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバル

【事業の成果】

(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会や市町等と連携し、新型コロナ対策や警備計画を検討するなど、最大限安全面に配慮しつつ、各市町の聖火リレールートやセレブレーション会場における独自の演出や盛り上げを図るイベントを開催したことで、聖火リレー実施に当たり、県民の安心感につながったほか、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた県内機運の醸成を図ることができた。

施策46 競技スポーツの振興

【施策の目標】

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

【施策の概要】

競技水準の維持・向上を図るとともに、指導者の養成・資質向上、あらゆる世代の選手の一体的・計画的な発掘・育成・強化に取り組むほか、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活用し、各種の全国大会・国際大会の戦略的な誘致を推進します。 など

主要な取り組み

ア 競技力向上対策本部事業 (競技スポーツ課)

予算額 393,244千円、決算額 301,268千円 (その他)、
不用額 91,976千円 (各競技団体の事業実績の減等による)

【事業の実施状況】

○競技力向上対策事業

「愛媛県競技力向上対策本部」に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

・競技力向上対策本部

競技力向上対策本部において、委員会を3回開催し、「競技力向上対策本部事業」及び「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業」の取り組みについて協議を行うとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。

・競技力強化対策事業

競技力を向上させるために、国体正式競技である全41競技団体に、県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へいなどの強化事業に要する経費を支援した。

・えひめトップグレード強化拠点校事業

高い競技力や他にない特色を持つ高校の運動部が行う県内強化練習や県外遠征等の強化事業を支援した。

・トップアスリート活用事業

優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員が県内の学校を訪問し、子どもたちとの交流を通してスポーツの魅力を発信し夢を与える活動等を行った。

・ネクストエイジ育成強化事業

本県の小中学生の有望選手の発掘、育成・強化を一体的に推進するため、国体の少年種別競技である38競技団体に、県内強化練習や県外遠征等の強化事業に係る経費、体験教室の開催に係る費用の補助を行った。

・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

社会人やジュニア世代は、今後の本県の競技スポーツの振興を図る上でも重要な存在であると考えられることから、社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する強化事業への支援を重点的に行った。

・指導者レベルアップ事業

競技団体が、県外の講師を招へいし、中核的指導者の資質向上を図るための講習会を開催するための支援を行ったほか、県内指導者が中央競技団体等が開催する指導者講習会へ参加し、先進的な指導技術や理論を県内に波及するための支援を行った。また、コロナ禍における強化事業を支援するため、各競技団体の指導者を対象にデジタル機器等を活用した講習会を開催するなど、指導者の更なる資質向上を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			大会延期	大会中止	令和3年度目標値 10位台

新型コロナの影響により、令和3年の三重国体は中止となったものの、予選である四国ブロック大会では、7競技が全種別で本大会への出場権を獲得するなど、えひめ国体以降で最高の予選突破率となった。

イ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 36,895 千円、決算額 26,201 千円（その他 26,201 千円）、
不用額 10,694 千円（コロナ感染拡大による事業実績の減等）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

【事業の成果】

○発掘、選考

実施時期	実施内容	実施結果
R 3. 9. 1～10. 8	募集 (小学4年生～中学2年生)	応募者 895 名
R 3. 10. 27	ファーストトライアル (書類選考)	通過者 172 名
R 3. 11. 27～12. 11 (県内3か所、4回開催)	セカンドトライアル (独自テスト7種目)	通過者 44 名
R 4. 2. 5	最終確認 (本人・保護者意向確認、 健康チェック 等)	
R 4. 3. 12	認定式	認定者 44 名 (愛顔のジュニアアスリート)

- 育成（U13（13歳以下（小5、6、中1）67名：月2回程度）
（U15（15歳以下（中2、3）76名：月3回程度）

実施区分		実施内容	年間実施結果
育成プログラム	コーディネーショントレーニング	発達段階に応じた神経系の運動機能向上を目的としたトレーニング。	U13：9講座 U15：2講座
	基礎トレーニング	基礎的な体の動きやトレーニング方法の習得。	U13：4講座 U15：3講座
	クロストレーニング	競技特有の動きを利用したコーディネーショントレーニング。	U13：4競技
	知的能力開発プログラム	メンタルトレーニングや栄養・医科学等の知識や態度の習得。	U13：19講座 U15：20講座
	保護者サポートプログラム	効果的な育成環境づくりのため、保護者に対し栄養・医科学等の講座を実施。	U13：21講座 U15：18講座
	専門プログラム	各競技特有の初歩的な技術の習得。	U15：6競技
	特別プログラム	専門施設や季節が特定される競技等を集中的に体験。	U13：3競技 U15：2競技
	測定会	トレーニングの成果と今後の方向性を確認するため、記録を測定。	U13・15：10月16日 中3：9月20日
パスウェイプログラム	オーディション	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	年1回実施 (5団体参加)
	チャレンジプログラム	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	U13：年5回実施 (延べ71名参加)
	県内トップコーチング事業	県内トップコーチの指導を受けるため、県内上位チーム等の練習に参加。	4競技(延べ36名参加)
	国内コーチング事業	国内トップコーチの指導を受けるため、全国レベルのチーム等の練習に参加。	3競技(延べ44名参加)
	トライアウトサポート事業	全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援。	1事業(137名参加)

※1 新型コロナウイルス感染拡大により、4～5月、8月中旬～9月中旬、1月中旬～3月の育成プログラム及びオーディションは対面での実施を中止し、オンライン配信としたほか、パスウェイプログラムの内容を縮小して実施した。

※2 施設、用具等により可能な場合は、上記プログラムに愛顔のジュニアスポーツアカデミー生（575名）も希望参加した。

ウ 中高生競技力向上対策事業（保健体育課）

予算額 49,998千円、決算額 28,276千円（その他）、
不用額 21,722千円（新型コロナウイルス感染拡大のため）

【事業の実施状況】

インターハイを含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

【事業の成果】

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和2年度値	令和3年度値	備考
			中止	58件	令和4年度目標値 50件

令和元年度の南部九州総体の入賞は35件となり、えひめ国体強化の成果が出た。開催翌年であ

る平成30年度（58件）からは大きく減少したが、開催前（H28年度の31件）よりは多く、また、令和3年度は58件となるなど、強化事業の成果は確実に継承されている。

なお、令和2年度全国高校総体は新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。

エ 部活動改革推進事業（保健体育課）

予算額 18,403千円、決算額 11,965千円（国費 5,393千円、県費 6,572千円）、 不用額 6,438千円（配置実績減等による）

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
23校	43人	3校	5人	6校	6人

【事業の成果】

部活動指導員を配置することにより、教員の部活動指導時間が縮減され、放課後等に教科指導の準備や生徒との面談、生徒指導等の時間を確保することができたほか、退勤時間の早期化にもつながった。

また、単独での技術指導や大会・練習試合への引率活動を行えることから、教員の休日確保等による負担軽減や専門的指導による生徒の技術向上を図ることができた。